



九州圏広域地方計画 説明資料



平成28年 2月15日
九州圏広域地方計画推進室

Gateway KYUSYU

新たな九州圏広域地方計画 体系図

第1章 計画策定の意義と計画の性格

第1節 計画策定の意義

第2節 計画の性格

第2章 九州圏を取り巻く情勢と課題

第1節 成長するアジアと九州圏

第2節 九州圏の現状と課題

- | | |
|--------------|----------------|
| (1)九州圏の概要 | (5)九州圏の通商・貿易 |
| (2)九州圏の人口動向 | (6)九州圏の観光・交流 |
| (3)九州圏の基幹産業 | (7)九州圏の災害と自然環境 |
| (4)九州圏の農林水産業 | |

第3章 九州圏の将来像

第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす

第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立

第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト
- (3)離島・半島、山村地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害などへの対応力の強化プロジェクト
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

第5章 計画の効果的な推進

第1節 投資の重点化・効率化と総合的なマネジメント

第2節 計画の推進

第3節 他の計画などとの連携

第1節 計画策定の意義

- 近接するアジアの高い経済成長にともなう産業等の活性化、急激な人口減少、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く時代の潮流と課題に対応するため
- 長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、圏域の形成に関して重点的に取り組むべき基本的な対応方針等を明らかにする。

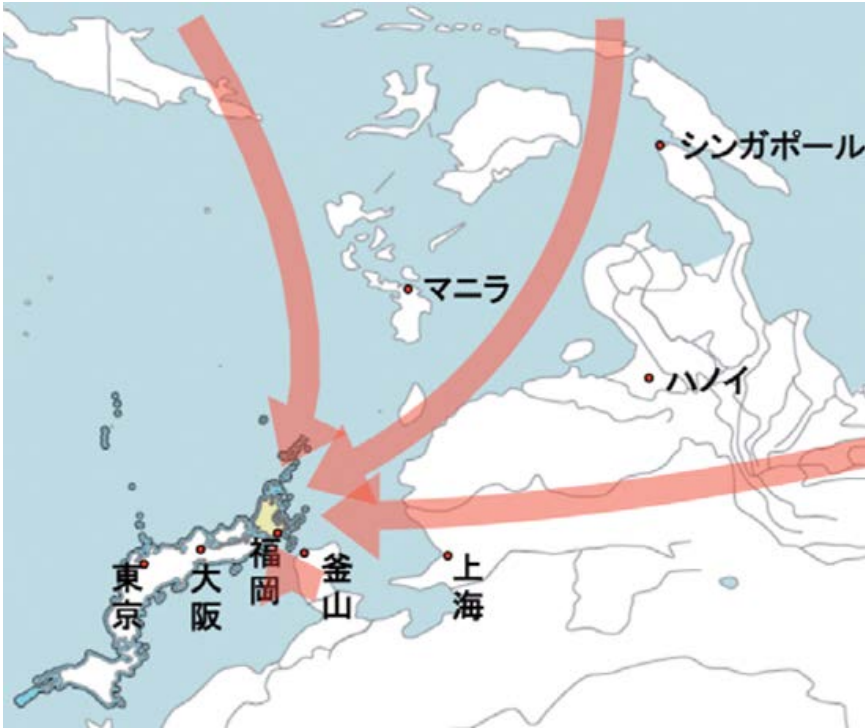
第2節 計画の性格

- 広域地方計画は、21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の九州圏のグランドデザインをとりまとめた計画。
- 全国計画を基本として、広域ブロックごとに国土形成の方針や目標、特色ある戦略を描くものである。

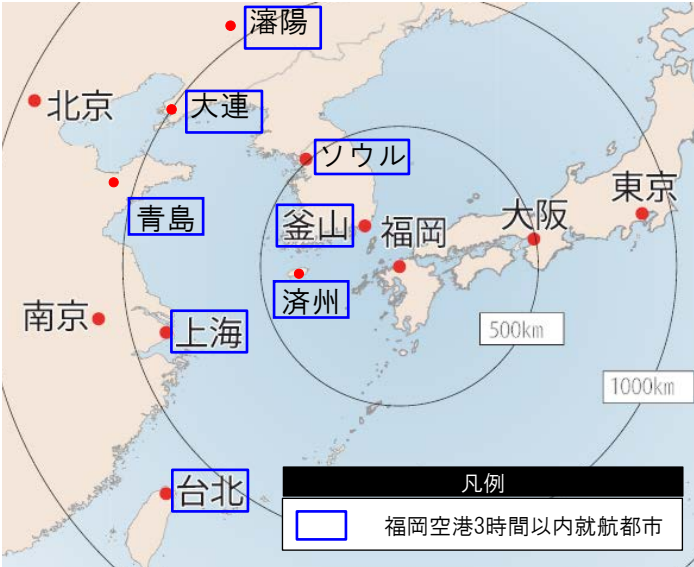
第2章 九州圏の現状と課題 (1) 九州圏の概要ー 地理的にアジアから日本列島への玄関口(ゲートウェイ)に位置 ー

- 九州圏は日本列島の西南部に位置し、**地理的にアジアから日本列島への玄関口(ゲートウェイ)に位置**する。
 - ・古来より、アジア等の海外から人・物・情報等を取り入れ、全国に伝えていく**交流の窓口の役割**を担ってきた。
 - ・日本の近代化(明治維新、殖産興業)の**原動力**としても**大きな役割**を果たし、常に「**新しい風を西から**」起こしてきた。
- 本州・四国と関門・豊予海峡で隔てられた島々で構成され、**域内の相互関係が強く、比較的自立度が高い圏域**。
- 高速道路の循環型ネットワークの形成など、**インフラの整備が一定程度進展**し、**次第にポテンシャルが顕在化**。
 - ・東九州自動車道(大分～宮崎間)の開通による循環型ネットワークの形成をはじめ、港湾・空港、鉄道の機能強化や河川整備等の防災・減災対策が効果を発揮。

＜アジアからの人・物・情報の流れ＞



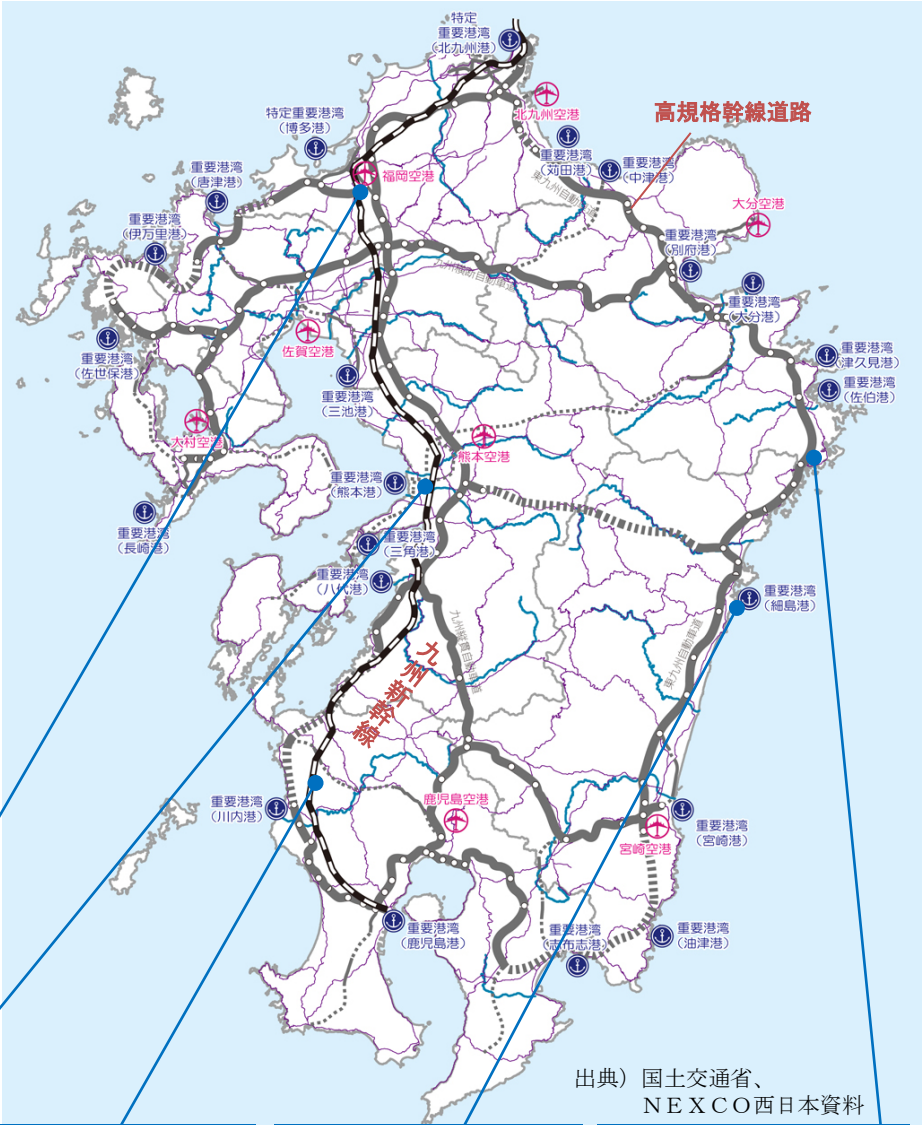
＜福岡市を中心とした距離別都市圏＞



※福岡空港3時間以内就航都市の人口は約7千万人
(羽田・成田空港3時間以内就航都市人口は約5千万人)

出典) 「フォーラム福岡58号」 福岡アジア都市研究所

＜九州圏のインフラの整備状況＞



出典) 国土交通省、NEXCO西日本資料

＜明治日本の産業革命遺産九州山口と関連地域＞



出典) 鹿児島市HP



出典) 福岡空港ビルディング(株)



提供) 九州地方整備局



提供) 九州地方整備局



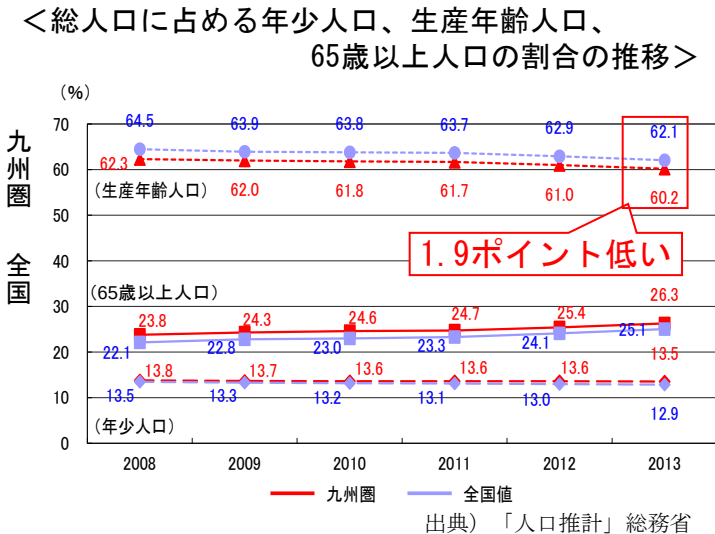
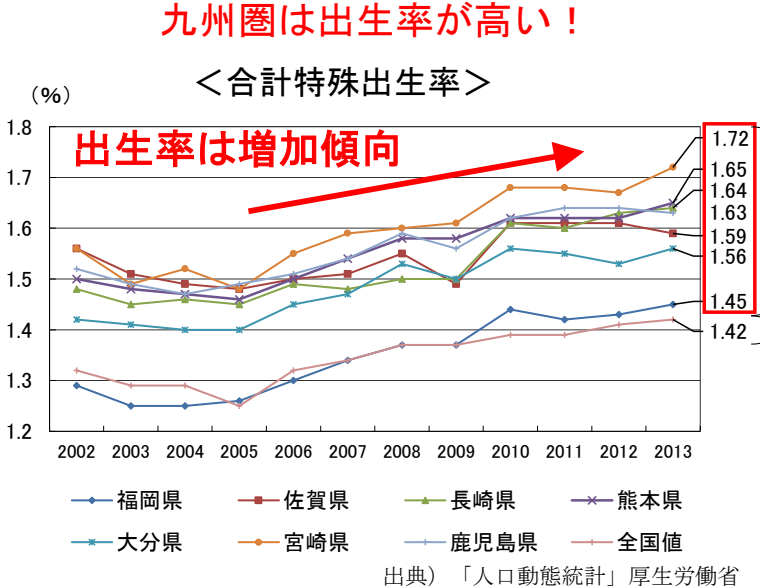
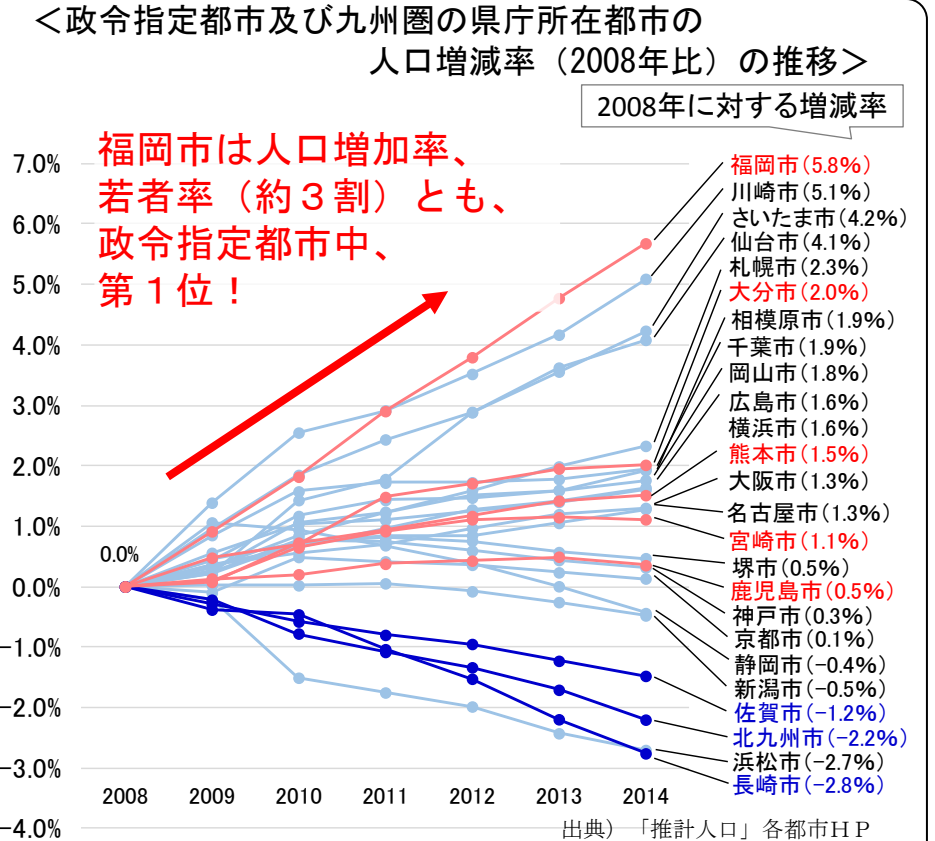
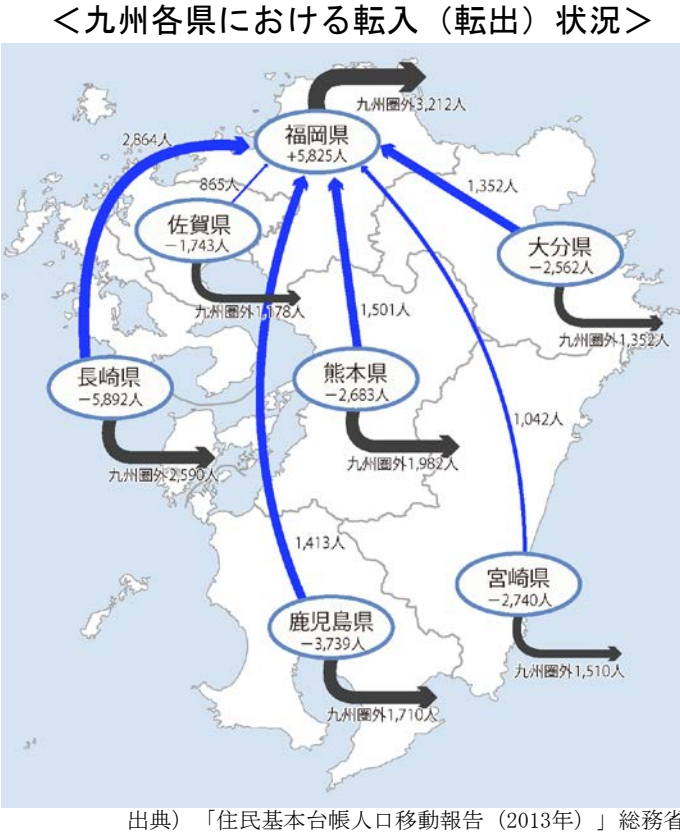
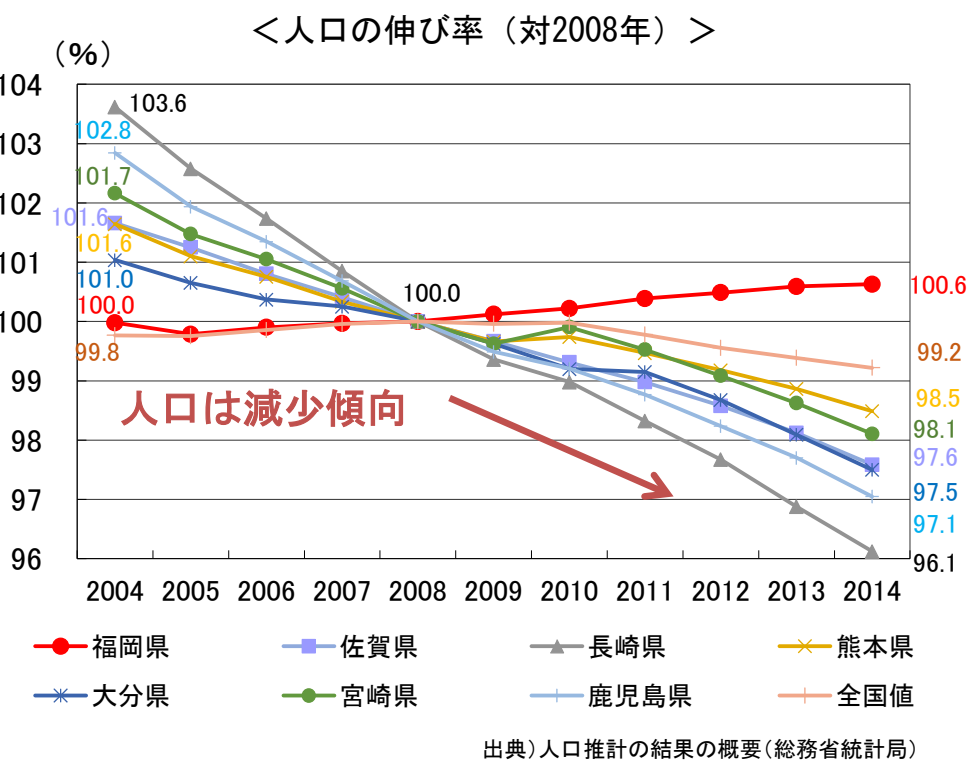
提供) 宮崎県



提供) 九州地方整備局

第2章 九州圏の現状と課題（2）九州圏の人口動向 — 福岡市や各県庁所在都市がダム効果を発揮 —

- 九州圏の人口(全国の約1割)は減少傾向。
 - ・2014年の総人口(実数)は、2008年時点での推計値より約6万人多い。また緩やかに改善傾向の出生率は各県とも全国値より高く、上位30位のうち29市町村を九州・沖縄が占める。
- 高次都市機能の充実した福岡市へ人口集中が進み、九州圏の人口流出に対するダム効果を発揮。
- その他の各県庁所在地も、これと連携し人口流出に対するダム効果を一定程度発揮。
 - ・就学・就業環境の制約から、生産年齢人口(15～65歳)が地域外に流出。その抑制(大学教育・雇用機会の充実等)や交流人口の拡大が重要。
- 人口減少に対する地域の取組が効果をあげている自治体も出現(宮崎県綾町、大分県豊後高田市等)。



【主要な取組み】

宮崎県 綾町

- 空家再生事業(5年間)
 - ・建築物の所有者が空き家を無償貸与し、町の修繕を踏まえて、ユーザーが町から低家賃で賃借。
 - ・借り受ける5年間は、所有者に対し、家屋及び土地についての固定資産税を減免。
- 若者定住促進住宅料補助
 - ・町内の民間アパート・民間借家に居住され、就学前の子どもがいる家庭、若しくは結婚後入籍から申請まで6年未満の家庭に対し最長6年間家賃補助を実施。

豊後高田市

- 新婚さん応援住宅「ハピネス・ステージ」
 - ・新婦新郎いずれも40歳未満の新婚世帯を対象に、3LDKで、家賃40,000円の住居を5年間賃貸借(H27年1月現在、12戸全て満室)。
- 新婚生活応援金
 - ・婚姻届提出後6ヶ月以内に市内に移住し、2年間以上居住を誓約した夫婦に対し、応援金10万円を支給

【効果】

宮崎県 綾町

- (H22からH25年度で、)
 - ・町内約7,000人のうち、事業効果により**400人(5%)が転入者**。
 - ・減少傾向だった小学校児童数が、**H22年以降増加**に転じている(H22年**370人**からH25年**386人(+16人)**に増加)。等

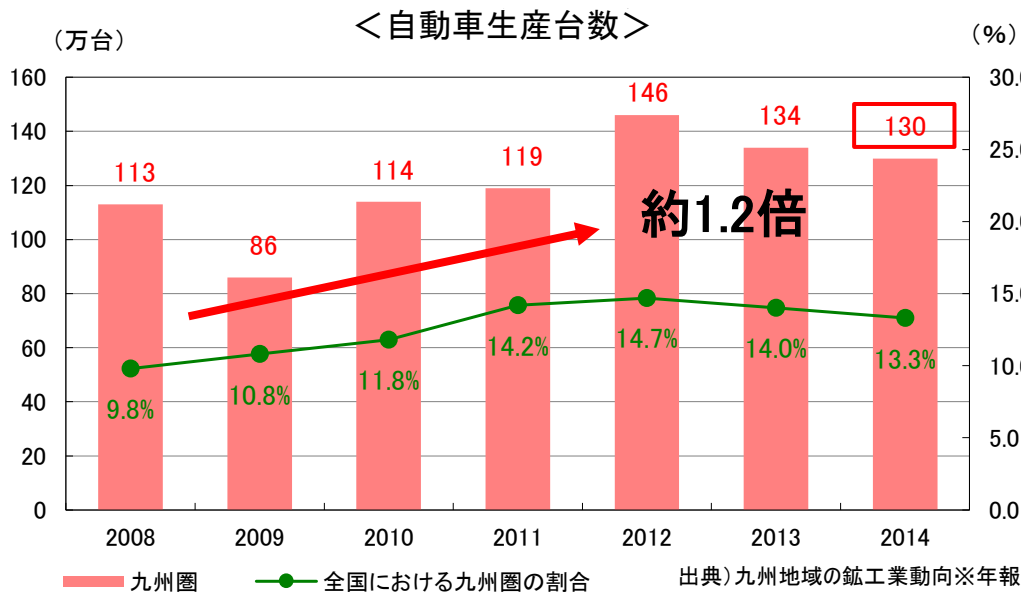
豊後高田市

- (H25年度で、)
 - ・事業効果により、大分県外から**114人が転入**。
 - ・また、大分県内からも**122名が転入**。

出典)豊後高田市、綾町

○域内総生産額は約44兆円。自動車、船舶等の輸送用機械製造業が多い。成長期待産業の集積も進展。

- ・九州圏の域内総生産額は、約44兆円で全国の約1割を占める。
- ・自動車産業は、4社の完成車工場と、それを支える多数のサプライヤーが立地し、国内有数の自動車生産拠点。
- ・環境・リサイクル関連産業、エネルギー関連産業、ロボット関連産業の立地、先端医療関連産業、コンテンツ関連産業等の成長期待産業の集積が進展。
- ・火山や森林資源が多く、海洋エネルギー、地熱、木質バイオマス等の再生可能エネルギーの開発ポテンシャルも高く、関連施設の立地が進展。
- ・九州に本社のある通販会社(キューサイ、再春館製薬など)は、全国のシェアの約2割を占める。

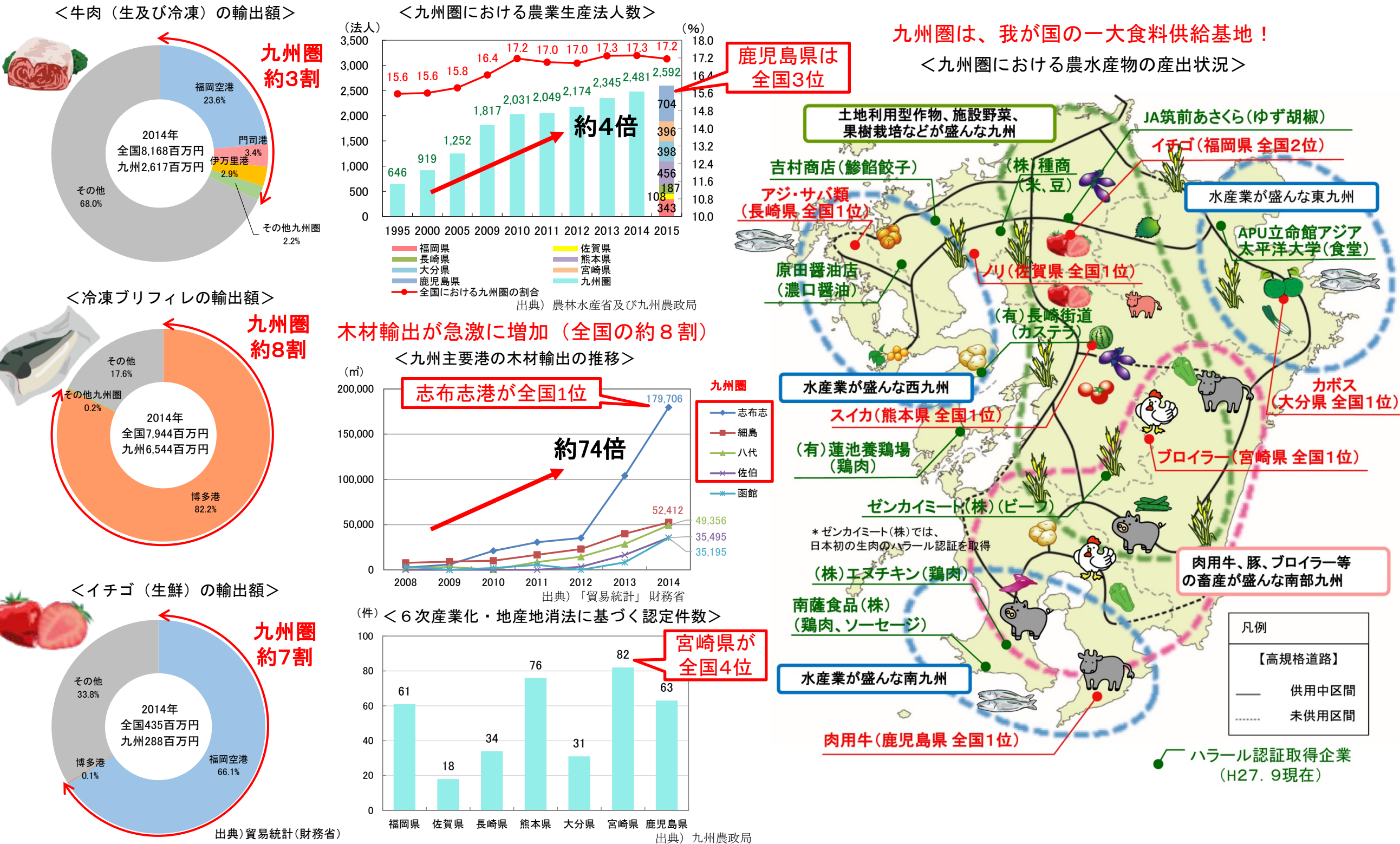


＜九州に本社がある主な通信販売会社＞

企業名	所在都市
キューサイ	福岡県福岡市
やずや	福岡県福岡市
はびねすくらぶ	福岡県福岡市
悠香	福岡県大野城市
再春館製薬所	熊本県上益郡益城町
ジャパネットたかた	長崎県佐世保市
健康家族	鹿児島県鹿児島市
財宝	鹿児島県鹿屋市
イング	鹿児島県始良市

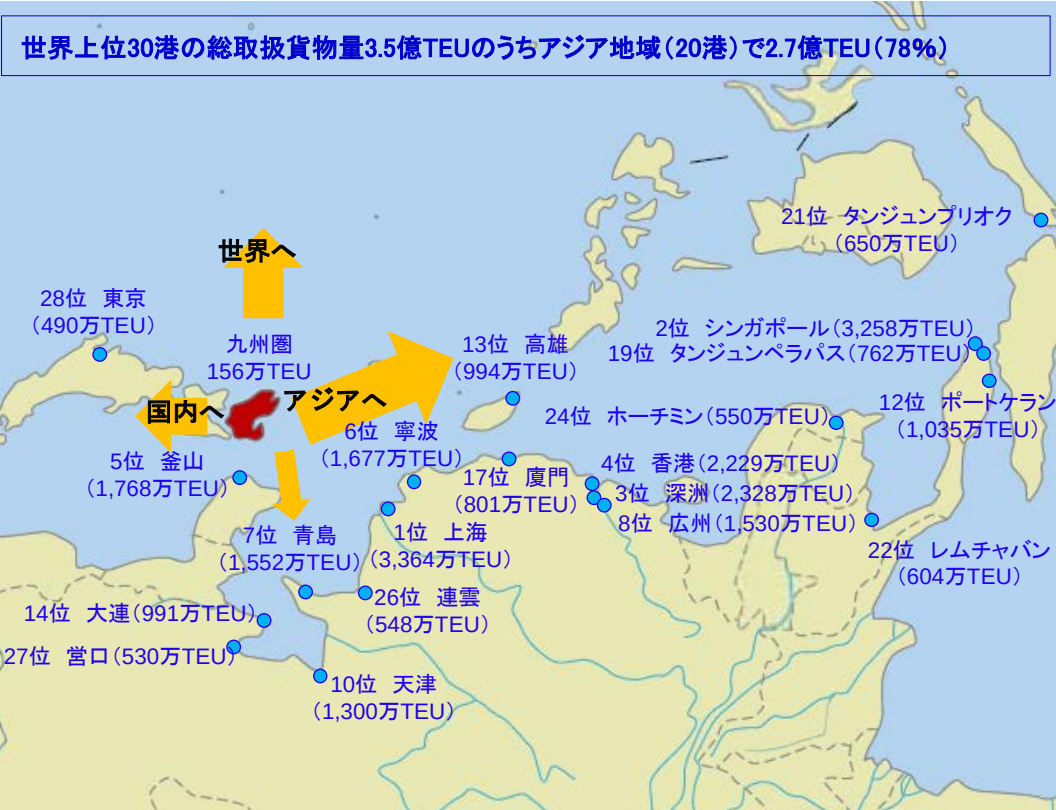


- 農林水産業は全国シェア約2割を生産。温暖な気候、豊富な降水量や日照、積雪地方でない安定供給の強みも。
- ・農業、林業、水産業の産出額は、いずれも全国に占める割合が高い。特に、肉用牛、海面養殖業は4割超、林業産出額は約2割。
 - ・農林水産品の輸出額は海外展開の推進により、5年間で約1.3倍の伸び。牛肉や冷凍ブリフィレ、イチゴ等の輸出額は過去最高を記録。
 - ・アジア諸国の需要拡大を受け、南部九州主要港からの木材の輸出量が急激に増加し、全国シェアの約8割を占める。
 - ・農業生産法人の増加など経営基盤も強化。九州圏は、6次産業化先進圏。イスラム圏に向けたハラール認証取得企業も増加。

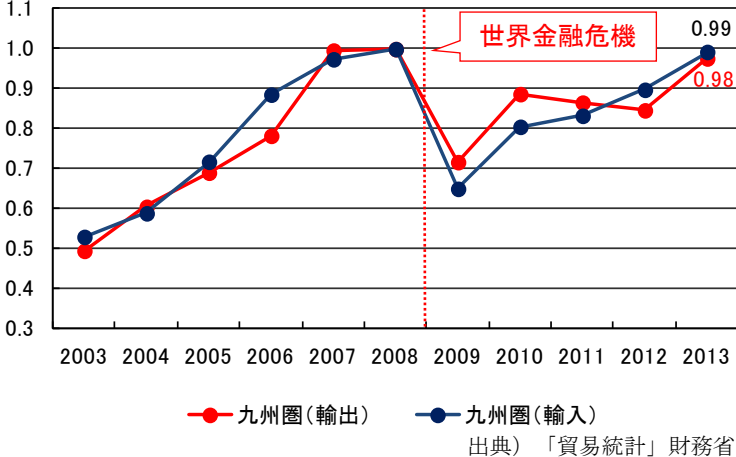


- 九州圏とアジア・世界との貿易額が顕著に増加（自動車・鉄鋼・半導体等電子部品等）。
- ・九州圏とアジア・世界との貿易額は、10年間で約1.7倍に拡大。特に輸出は、アジアの占める割合が増加し、アジア経済との結びつきがより密接。
 - ・中国・韓国に加え、東南アジア等との経済交流に関する覚え書き(MOU締結)など経済連携も進む。
 - ・外貨コンテナ取扱が156万TEUと過去最大。博多港のコンテナ取扱貨物量がこの5年で約1.2倍(大水深化や荷役のシステム整備等が効果を発揮)。
 - ・日韓を相互通行可能なダブルナンバーシャーシによるフェリー輸送など新しい国際物流モードを確立(積替時間・コストの低減、荷傷み防止)。
 - ・循環型高速道路ネットワークの形成や港湾・空港等国内物流を支える、インフラ整備が進展。

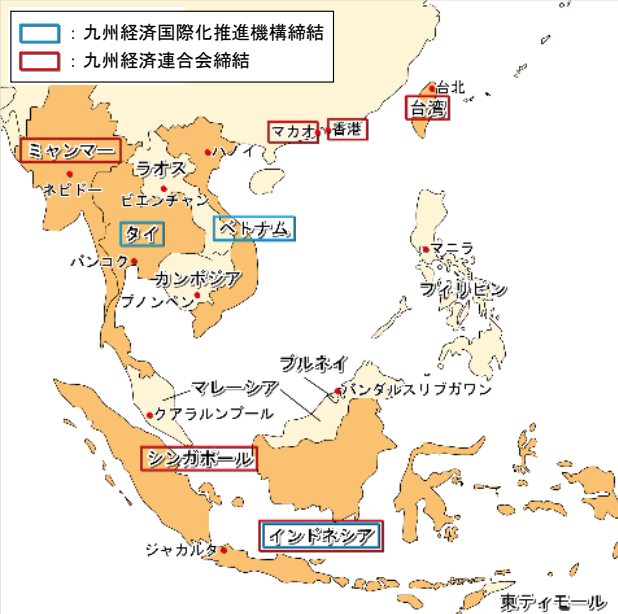
＜アジアへのゲートウェイとしての九州圏＞



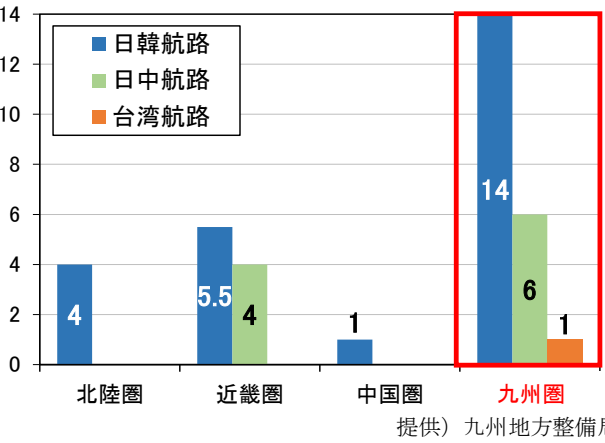
＜アジアとの貿易額の伸び率 (2008年を1とした時の比率)＞



＜ASEAN諸国とのMOU締結状況＞



＜国内の国際フェリー・RORO船航路数＞



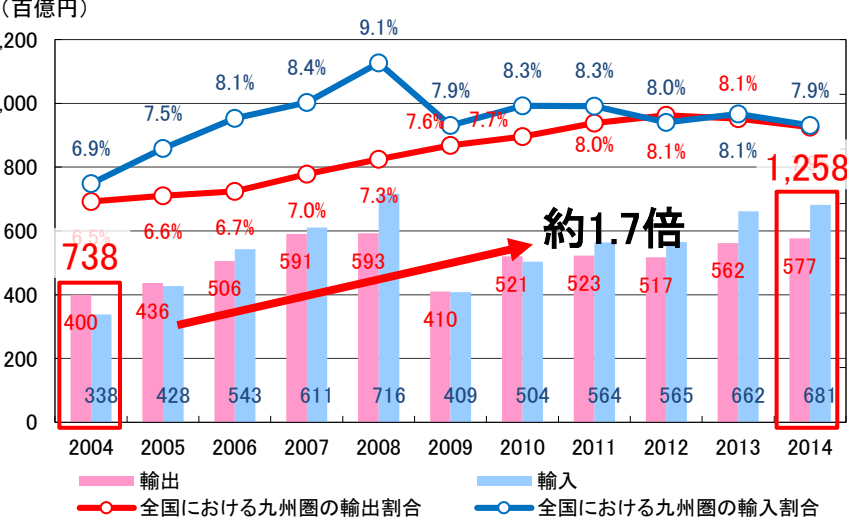
＜ダブルナンバーシャーシの導入＞



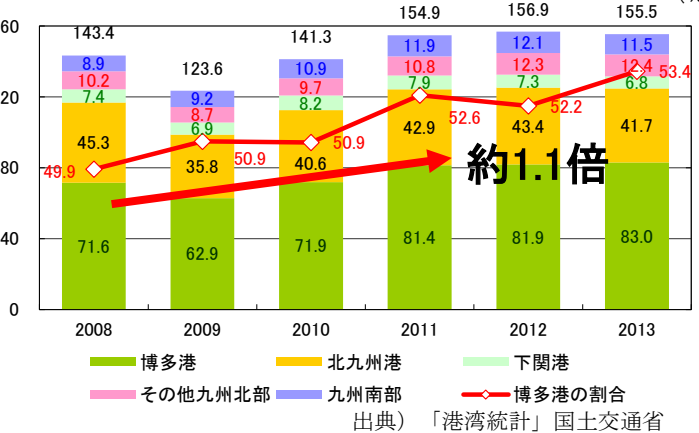
＜博多港荷役機械(トランスファークレーン)の電動化＞



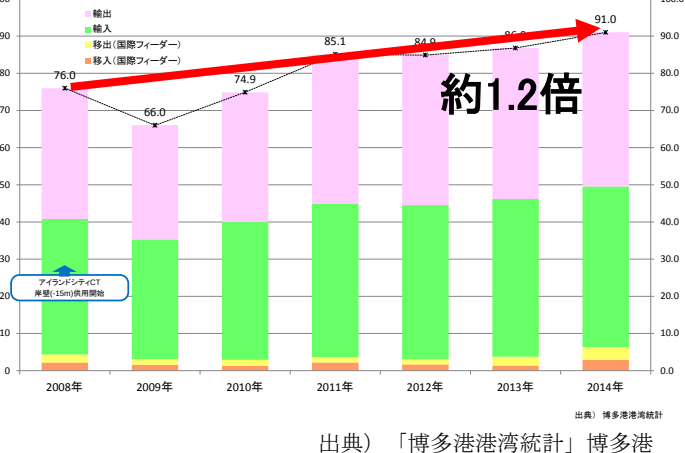
＜貿易額の推移＞



＜九州圏の外貨コンテナ取扱貨物量＞

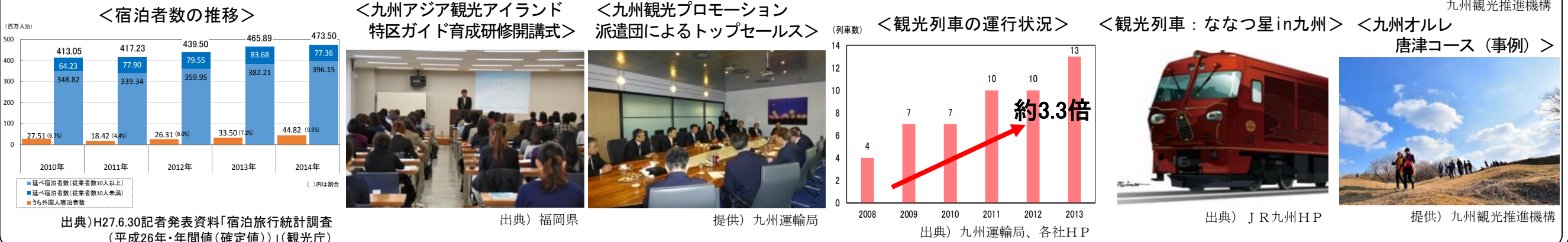


＜博多港のコンテナ取扱貨物量＞

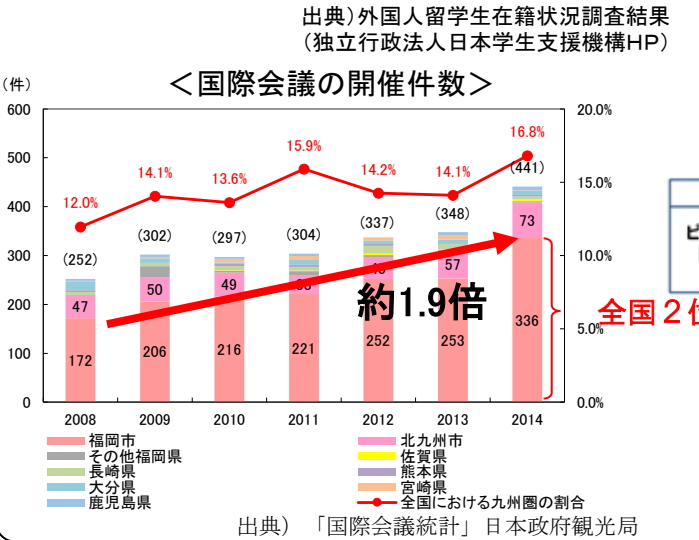
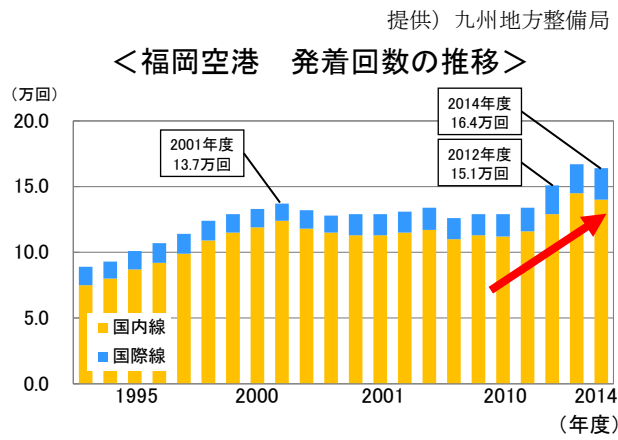
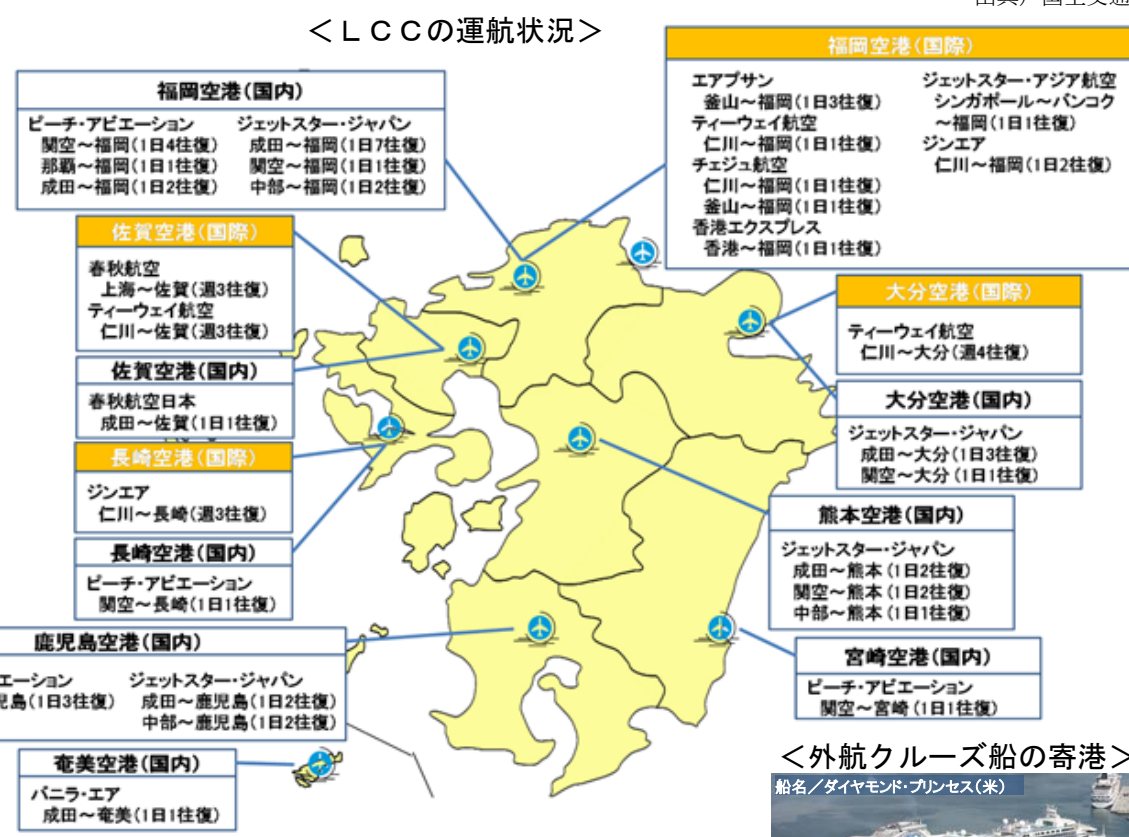
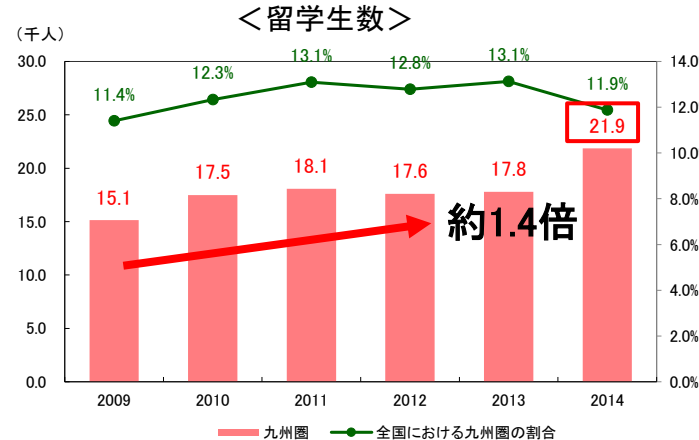
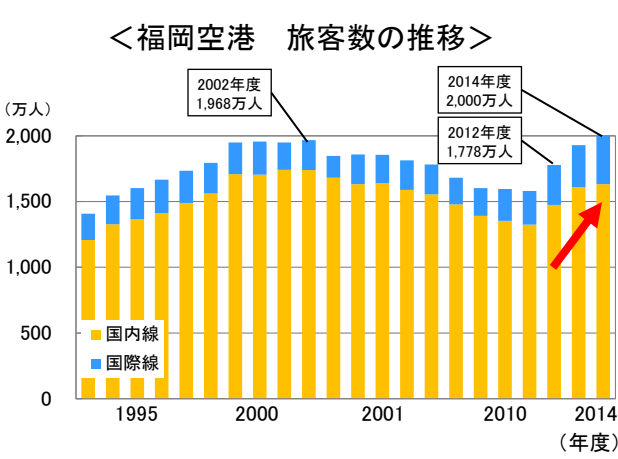
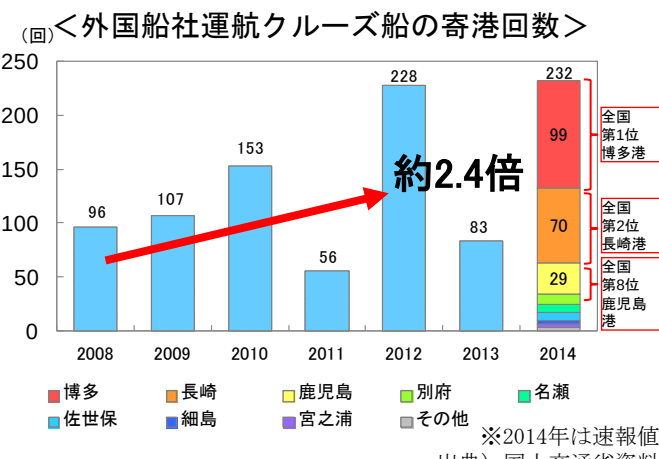
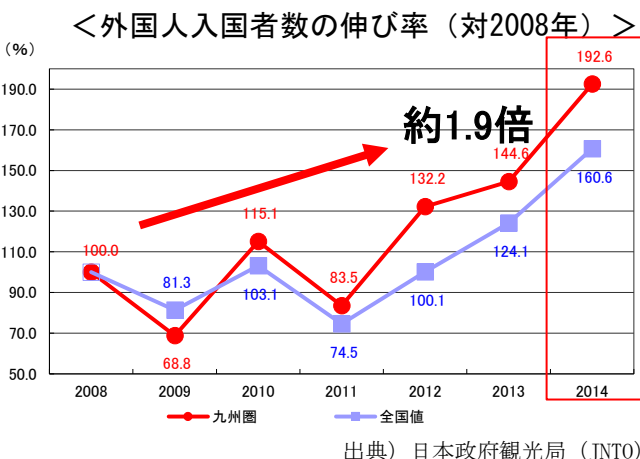
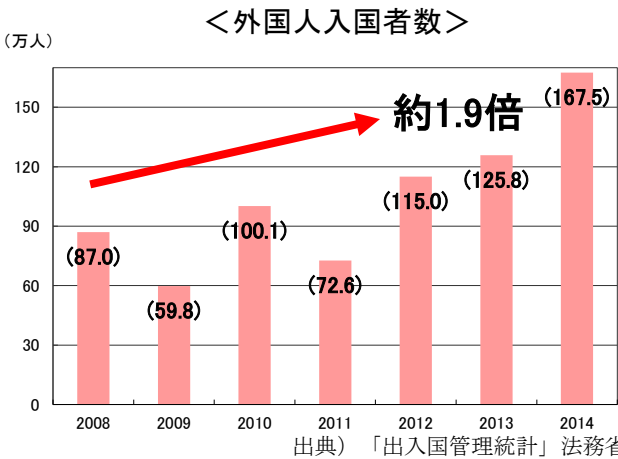


第2章 九州圏の現状と課題 (6) 九州圏の観光・交流 (国内観光) - 高速道路等の整備で活性化する観光

- 東九州自動車道の整備効果が大きい (循環型高速道路ネットワークが形成)。
 - ・東九州自動車道の(大分市から宮崎市間)開通に伴い、周遊観光や広域観光の経路が充実し、観光入込客数が大幅に増加。
- 九州新幹線の開業効果が大きい。
 - ・熊本の観光入込客数が新幹線開通後に約3割増加。域内の宿泊者数も順調に増加。新幹線駅からのレンタカーによる周遊観光も増加。
- 九州一丸となった観光振興の促進 (成長するアジアマーケットや国内の観光客を呼び込む「観光アイランド九州」の形成)。
 - ・九州アジア観光アイランド総合特区によるガイドの育成や知事によるトップセールスの実施。「広域観光周遊ルート」の形成を促進。
 - ・九州各地の山岳を楽しむ「九州オルレ」、九州を豪華列車で周遊する「ななつ星in九州」、世界文化遺産の「明治日本の産業革命遺産」など



- 伸び続ける外国人や航空路線の拡大とクルーズ船の増加、留学生や国際会議開催件数の増加。
- ・外国人入国者数は、全国の伸び率を上回る約1.9倍増加し、約168万人と過去最高を記録。
- ・外国船社運航クルーズ船の寄港回数は約2.4倍、全国の約4割を占める。港湾の外国人入国者数の国内トップ5のうち九州圏が4港を占める。
- ・格安航空会社(LCC)の国内外路線の新規就航が相次ぐ。全国3位の旅客数を誇る福岡空港は、LCCやヨーロッパ便の新規就航等で過密化が顕著。
- ・国際会議開催件数は福岡市が2009年以降、5年連続で全国2位。留学生数は約2.2万人と約1.4倍に増加



＜港湾の外国人入国者数(2014年全国上位5位)＞

順位	港湾	外国人入国者数 (人)
1	博多	316,373
2	比田勝(対馬)	120,470
3	石垣	81,145
4	長崎	77,914
5	厳原(対馬)	76,392

※青字は、九州圏の港湾
出典) 「出入国管理統計」 法務省



- 風水害・土砂災害・火山災害や南海トラフ巨大地震などの災害リスクが存在。
 - ・我が国有数の台風常襲地帯であり、梅雨期の集中豪雨が多発するなど、洪水、土砂災害、高潮災害等により被害が頻発。
川内川豪雨(2006年)、奄美豪雨 (2010年)、九州北部豪雨(2012年)等、豪雨による甚大な被害が発生。
 - ・日本屈指の火山地帯であり、阿蘇、雲仙、霧島、桜島等の常時観測火山9火山を含む17の活火山を有する。
新燃岳(2011年噴火)、桜島(2009年以降活動が活発化)、阿蘇山(2014年から活動が活発化)、口永良部島(2015年噴火)
 - ・南海トラフ巨大地震
東海・東南海・南海・日向沖の4つの震源が連動した場合、東九州側を中心に強い地震動とともに、非常に短い時間で津波が到達すると予測。
 - ・災害を未然に防ぐハード対策と危機管理・警戒避難等のソフト対策を連動させた、防災・減災への取組を推進。
- 自然災害を受ける反面、降水量が多く起伏に富み、活発な火山活動がある九州は、**独特の豊かで美しい風景・貴重な生態系・自然環境**や**温泉(全国の温泉数の約4割)**などの多くの恵みをもたらしている。
- 社会資本の長寿命化に対する取組
 - ・高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川構造物、砂防関連施設、港湾施設等、**インフラの総合的な老朽化対策を推進。**

＜九州の主な災害リスク＞

写真提供) 九州地方整備局 出典) 気象庁HP

＜豊かな自然の恵み＞

凡例

- 国立公園
- 国定公園
- 国指定鳥獣保護区
- 森林生態系保護地域
- 自然環境保全地域
- 原生自然環境保全地域
- 綾川流域照葉樹林帯保護・復元計画
- ラムサール条約登録湿地
- 温泉
- 世界ジオパーク
- 日本ジオパーク

＜インフラの長寿命化＞

メンテナンス技術者育成研修の実施(事例)

出典) 鹿児島県

道路メンテナンス会議(事例)

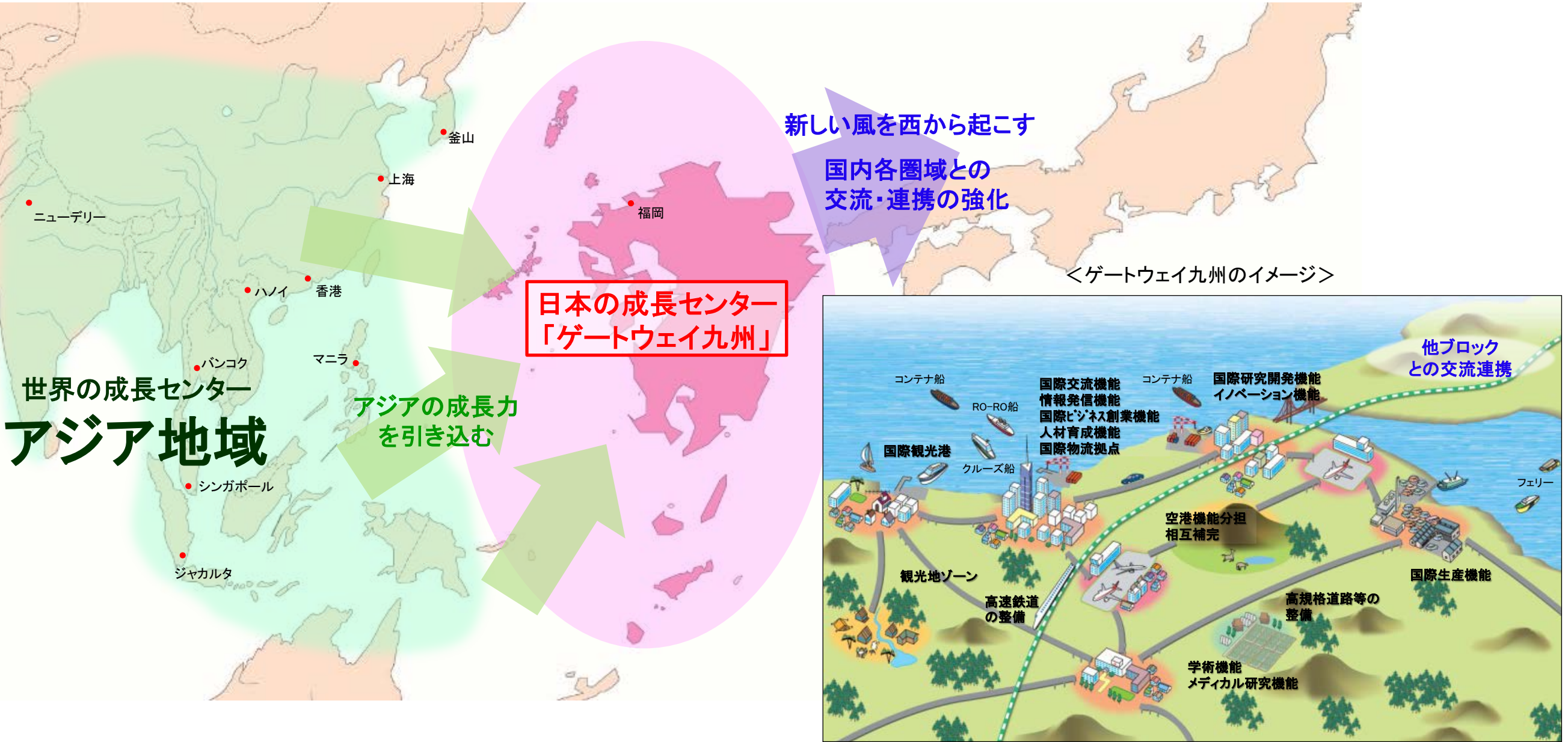
出典) 宮崎県

○日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成。

- ・九州圏がアジアの玄関口(ゲートウェイ)として、アジア地域の成長力を引き込む日本の成長センター「ゲートウェイ九州」となり、九州圏の新たな発展の機会を創出し、日本の経済成長に貢献することを目指す。
- ・グローバル人材の育成、ハード・ソフトが一体となった来訪環境の整備や国際交流・物流の拠点となる交流基盤や都市機能の充実。
- ・域内の基幹産業や成長産業、地域産業の育成、アジア向けの市場拡大、産業振興による地域活性化を推進。
- ・農林水産物等の九州ブランド化による高付加価値化やインバウンドの拡大や旅行ニーズの多様化によるフード&観光アイランドの形成を促進。

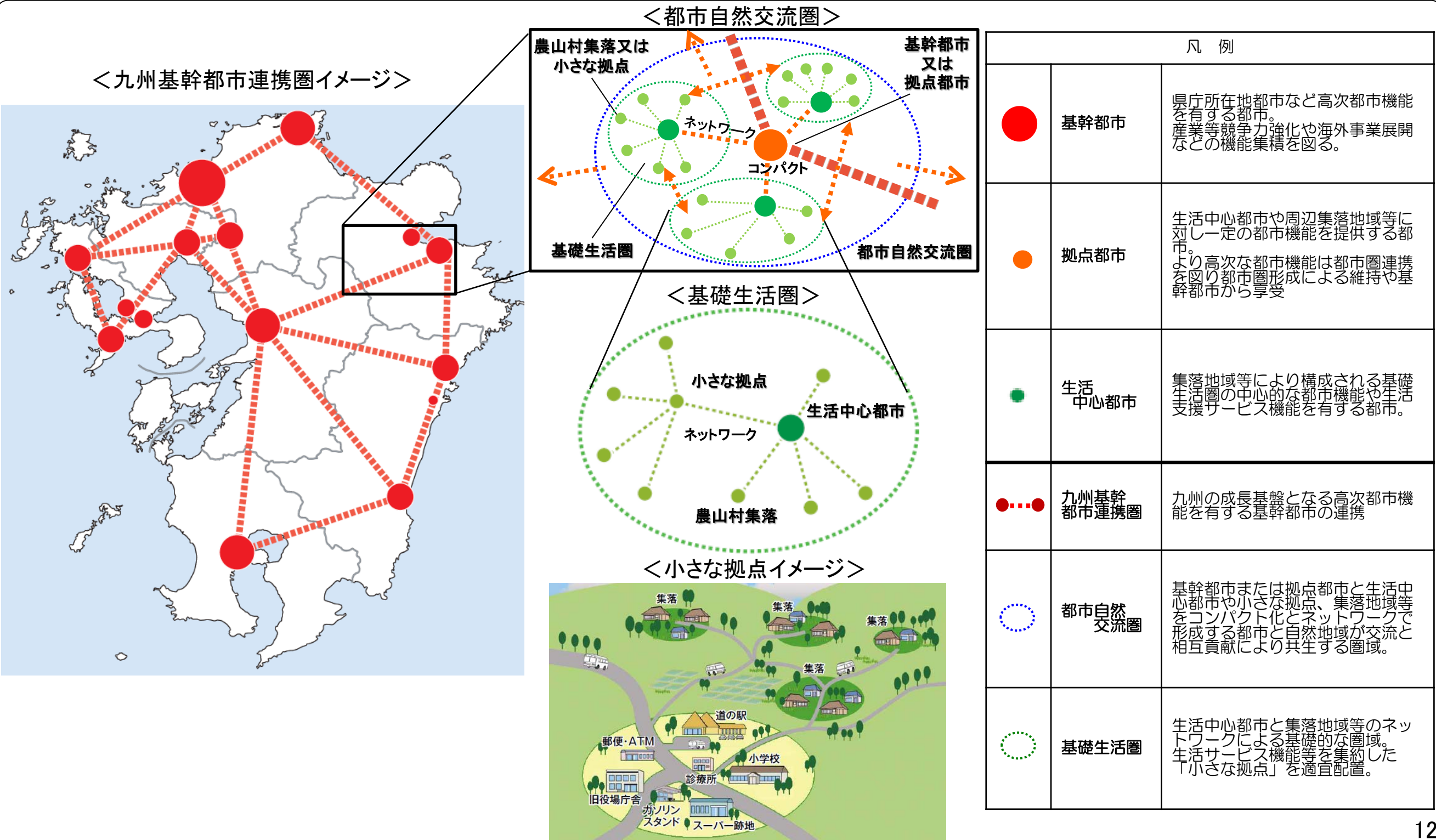
○九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす。

- ・ゲートウェイ効果を国内に波及するため、西瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏をはじめ、各圏域との交流・連携を強化。
- ・九州圏の豊かな歴史・風土、海域、離島、山脈、水系等様々な自然環境や水、温泉、景観等による多様な観光交流や地域づくりを促進。



○三層の重層的な圏域構造(九州基幹都市連携圏・都市自然交流圏・基礎生活圏)を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立。

- ・九州基幹都市連携圏：ブロック中枢都市・福岡をはじめとする基幹都市の高次都市機能の向上・連携により九州の成長基盤となる。
- ・都市自然交流圏：都市と農山漁村等を含む圏域において、コンパクト化とネットワークによる都市と自然地域の交流と相互貢献による共生を図る。
- ・基礎生活圏：集落地域等がネットワークで構成される基礎的な圏域において、暮らしやすい生活環境の保全と生活支援機能の維持を図る。



第3章 九州圏の将来像（3）巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

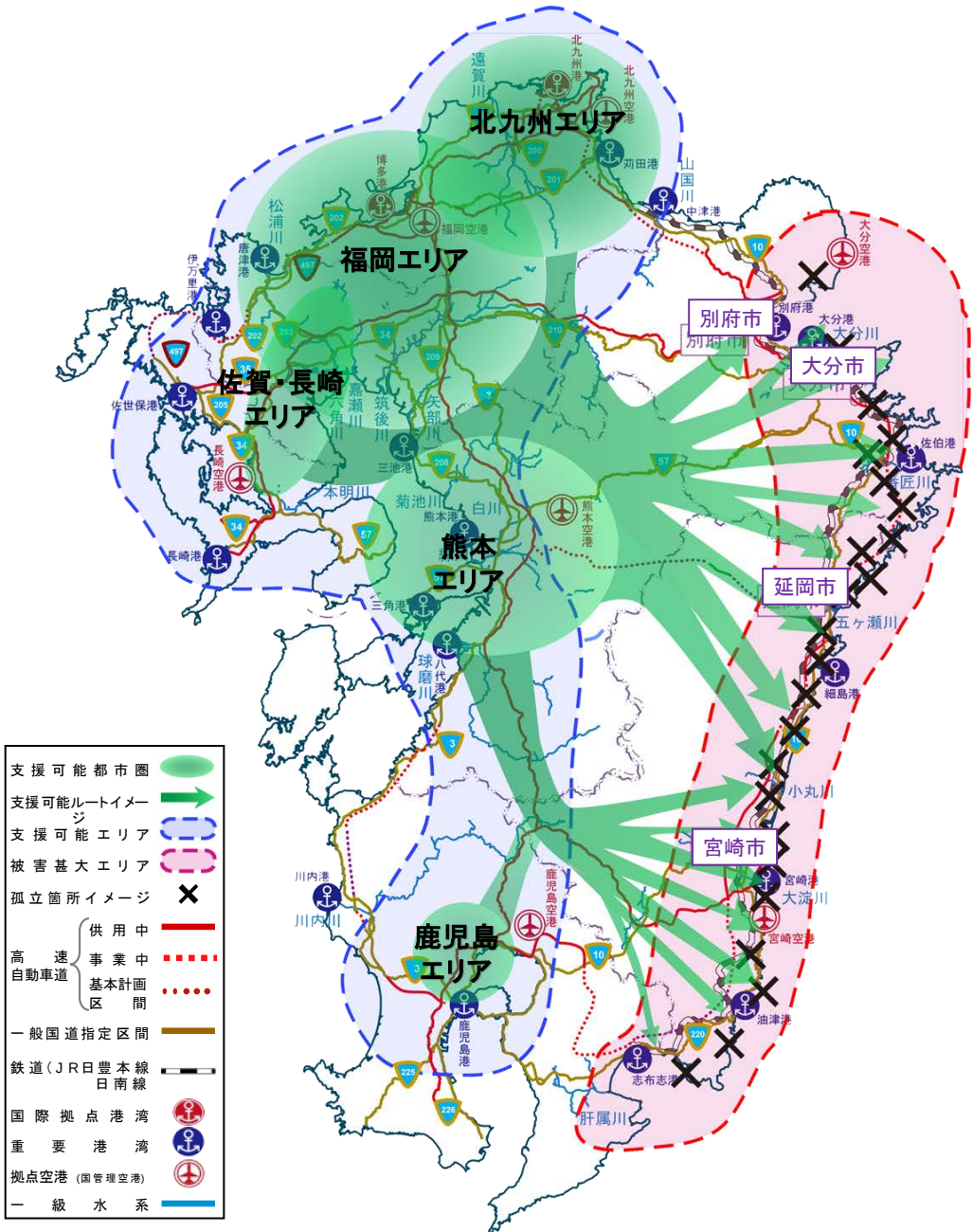
○頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力をハード・ソフトの対策により確立。

- ・災害に強い圏域づくりに向け、治水、砂防・治山、海岸保全、道路防災等のハード対策とソフト対策により災害への対応力を強化。
- ・防災の主流化への取組や社会資本の老朽化対策等により、地域を支える社会基盤の持続可能性を確保。

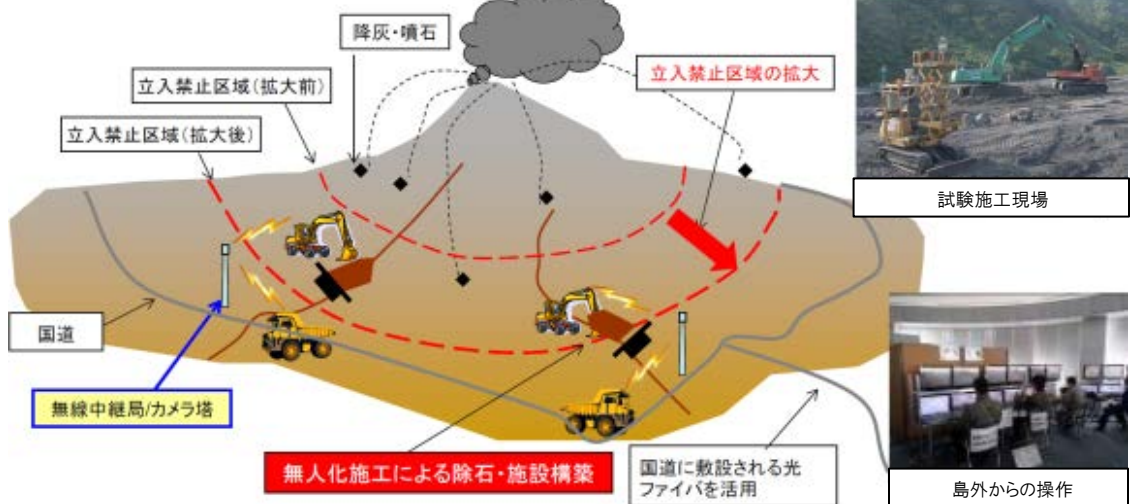
○美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水環境の維持又は回復及び環境負荷低減等の取組、持続可能なエネルギーの確保と利用拡大。

- ・河川、海岸、森林、農用地等の適切な保全や管理の促進、九州の豊富な地域資源による省エネルギーと再生エネルギーの拡大を図る。

＜ハードソフトによる巨大災害への対応力＞
南海トラフ巨大地震での想定される対応



＜無人化施工方法の防災技術開発例＞
火山活動の立入禁止区域において、無人化施工により、作業員の安全を確保



＜福岡水素戦略 (Hy-Lifeプロジェクト)＞



＜水素ステーションの整備＞



出典) 水素供給・利用技術研究組合



水素先端世界フォーラム

出典) 福岡県HP

第4章 九州圏の将来像の 実現に向けた5つの戦略 (プロジェクト)



Gateway KYUSYU

将来像と5つの戦略の関係図

第3章 九州圏の将来像

第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1) 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2) 九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす

第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1) 三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立

第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1) 頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2) 美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略(プロジェクト)

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1) アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト (プロジェクト①)
- (2) 国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト (プロジェクト②)

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1) 九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト (プロジェクト③)
- (2) 九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト (プロジェクト④)

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1) 九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト (プロジェクト⑤)
- (2) 高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト (プロジェクト⑥)

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1) 九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト (プロジェクト⑦)
- (2) 都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト (プロジェクト⑧)
- (3) 離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト (プロジェクト⑨)
- (4) 九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト (プロジェクト⑩)

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1) 巨大災害等への対応力の強化プロジェクト (プロジェクト⑪)
- (2) 環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト (プロジェクト⑫)

九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略とそれを支える12のプロジェクト

1. アジアゲートウェイ機能の強化

- ① アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト P17
- ② 国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト P19

2. 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- ③ 九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト P21
- ④ 九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト P23

3. 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- ⑤ 九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト P25
- ⑥ 高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト P27

4. 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- ⑦ 九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト P29
- ⑧ 都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト P31
- ⑨ 離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト P33
- ⑩ 九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト P35

5. 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- ⑪ 巨大災害等への対応力の強化プロジェクト P37
- ⑫ 環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト P39

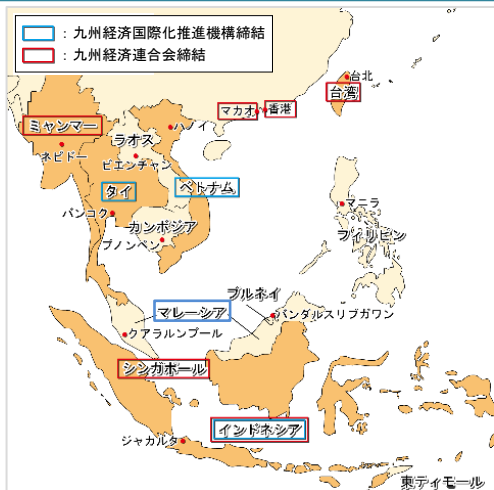
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

- アジアとの経済交流の促進による産業・経済交流の更なる発展
- グローバル創業・雇用創出特区、グリーンアジア国際戦略総合特区の取組促進
- 国際会議、国際イベント、国際展示会・見本市等の誘致

▼アジアとの経済交流の促進

アジアとの経済交流を深化するため、中国、韓国、台湾、香港などの12の国または地域と経済交流に関する覚書(MOU)を締結している。



出典 (一社)九州経済連合会

▼グリーンアジア国際戦略総合特区の取組

環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアの活力を取り込みながら、アジアとともに発展することを目指し、グリーンアジア国際戦略総合特区の取組を促進する。



出典 福岡県

▼国際会議の誘致に寄与する拠点の整備

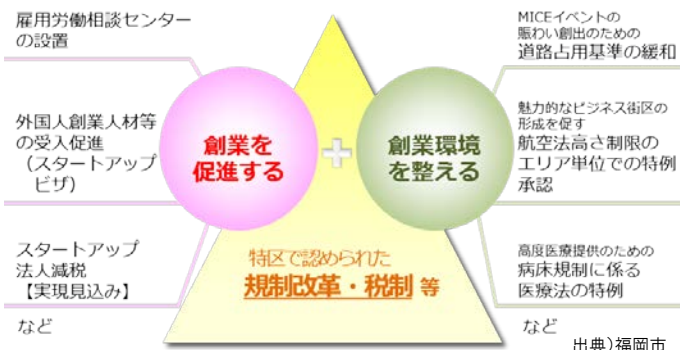
国内外からの宿泊型交流を促進し、地域産業の振興・国際化を図るための拠点として、熊本市ではMICEの推進に寄与する(仮称)熊本城ホールの整備を図る。



出典 熊本市

▼グローバル創業・雇用創出特区の取組

産業の国際競争力の強化や更なる雇用拡大を図るため、大胆な規制改革等を通じ、国内外から九州に人と企業を呼び込み、起業や新規事業の創出を促進する。



出典 福岡市

九州の個性と魅力を創出する文化交流等の促進

- 国際的な文化芸術、スポーツの交流拠点の形成

▼九州を舞台とした国際イベントの推進

国際交流を促進するため、福岡市では「福岡アジア文化賞」、「アジアフォーカス・福岡国際映画祭」など、アジアの文化、芸術、学術を中心としたイベントに取り組んでいる。



出典 福岡市

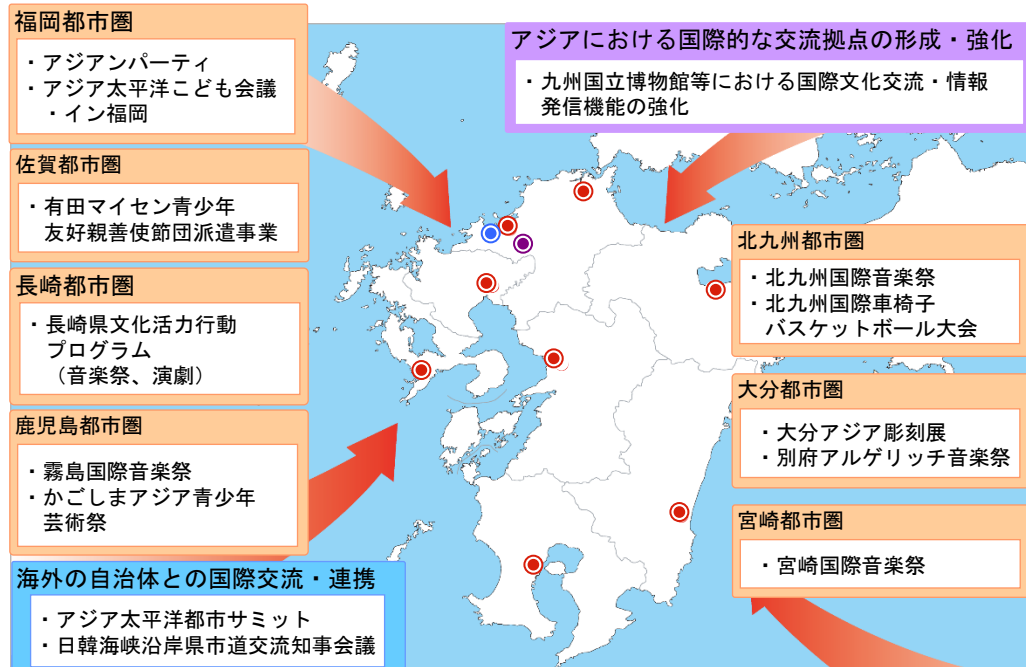
▼県民参加型の国際音楽祭



宮崎県では県民参加型のストリート音楽祭を「宮崎国際音楽祭」の関連イベントとして開催している。

出典 宮崎県

▼アジアとの交流を基軸とした国際交流・連携の推進(イメージ)



(H28.1月現在)

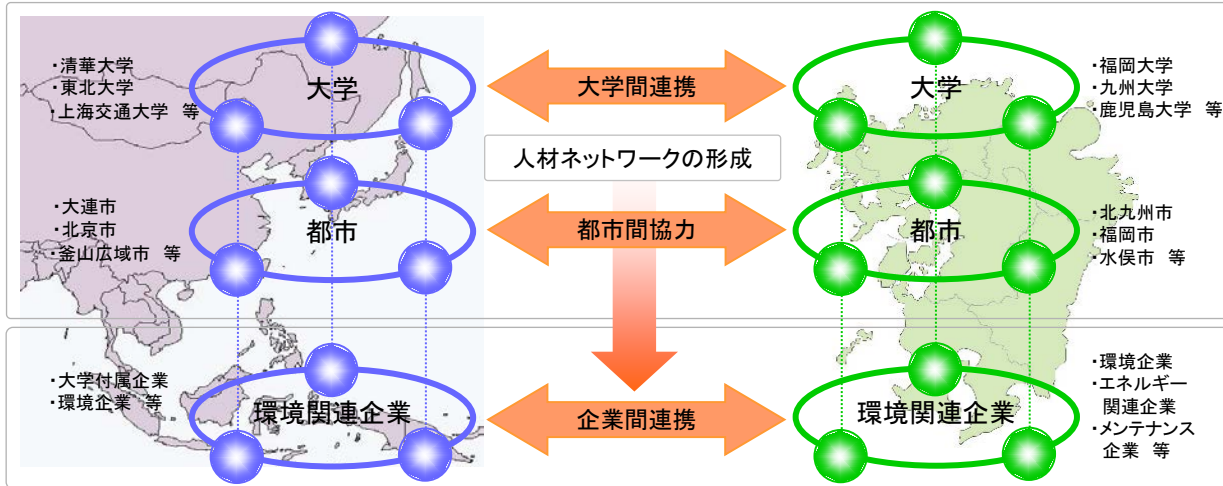
注) 出典には、出典先HPを含む。

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

- 産学官の連携によるグローバル人材育成・活用促進プロジェクトの促進
- 環境技術など九州圏が有する人材・技術力を活かした国際協力の促進
- アジアの水問題を解決するため産学官等が培った水問題に関する英知を発信

▼環境ビジネス連携に向けた人的ネットワークの形成(イメージ)

環境ビジネス連携への発展を目指し、行政等における人的ネットワークの形成など、重層的な連携関係を構築していく。



▼産業界で活躍できる高度外国人材の育成

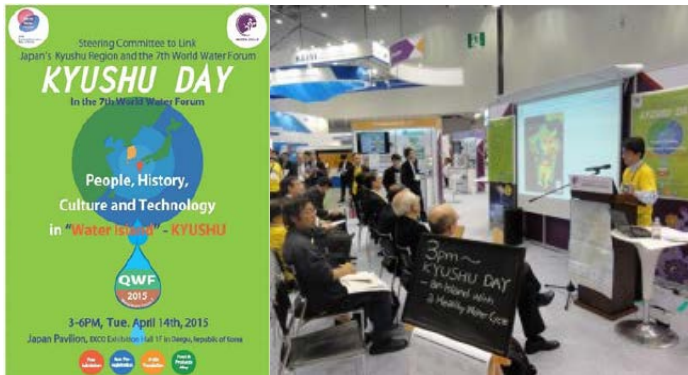
産業界で活躍できる高度外国人材の育成を図るため、アジア等の留学生に対し、ビジネス日本語教育、インターンシップ、就職支援などを行っている。



出典)立命館アジア太平洋大学

▼国際的な水問題に関する知識や知恵の共有

水問題に対する知識や知恵を世界の人々と共有して学び合う世界会議に九州の産学官等が共同で参加した。この繋がりを活用し、九州の産学官等が培ってきた水問題解決の知恵や技術をアジア等へ発信することで国際貢献を図る。



出典)九州地方整備局

総合的なゲートウェイ機能の強化

- 国際競争力強化のための港湾、空港におけるより効率的な物流・人流機能の強化
- 交通ネットワークの形成による陸、海、空の交通結節機能の強化

▼クルーズ船の受け入れ環境の整備

クルーズ船の寄港増や大型化に対応し、既存施設を活用した旅客船ターミナルの整備など、受け入れ環境の充実を図る。



出典)福岡市

▼国際物流ターミナルの整備

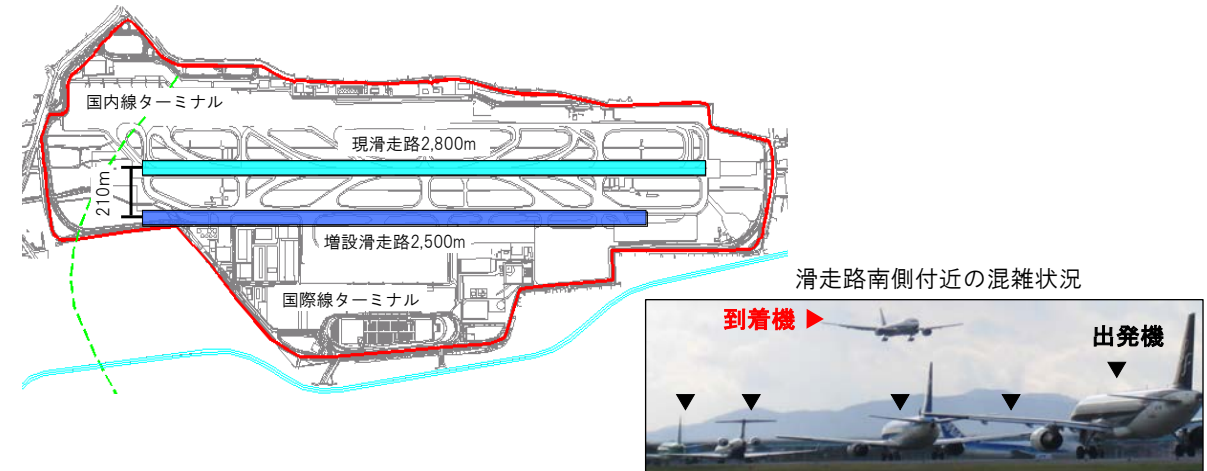
国際海上コンテナターミナルや国際物流ターミナルの整備により、物流の効率化を図る。



出典)鹿児島県

▼福岡空港の滑走路増設

慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑を抜本的に解消するため、滑走路増設の着実な推進を図る。



出典)九州地方整備局

▼交通ネットワークの連携強化

陸、海、空の交通結節機能を強化するため、国際・国内物流の要としての港湾や背後圏の物流アクセスを改善する道路等のインフラ連携強化を図る。



出典)九州地方整備局

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

- 海を介した多様なネットワークの形成による中国圏、四国圏等との交流・連携機能の強化
- 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産所在自治体間の連携した取組
- 九州・山口における水素・燃料電池関連産業の育成・集積の促進
- 近畿圏や首都圏等を結ぶ複合一貫輸送ターミナルの整備
- 首都圏、近畿圏、中国圏、四国圏等を結ぶフェリー、RORO船の新造船就航、船内設備の充実等による交流・連携機能の強化

▼九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす取組

▼関門連携

下関市と北九州市は、自然・歴史・文化遺産を共有する関門海峡地域のよりよい都市環境を創造するため、「関門の5連携」に積極的に取り組んでいる。



出典)下関市

▼瀬戸内・海の路ネットワークの促進

中国圏、四国圏等との交流・連携機能の強化のため、西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域において、海を介した多様なネットワークの形成を図る。



出典)瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会事務局

▼複合一貫輸送ターミナル整備

北九州港、唐津港、大分港等において、首都圏、近畿圏等を結ぶ複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。



出典)九州地方整備局

▼世界文化遺産保有自治体間の連携強化

九州圏や中国圏を始めとする世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産保有自治体間の連携強化を図る。



出典)鹿児島県

▼自動車関連産業の競争力強化

他圏域との一層の連携により、九州圏の自動車産業における開発機能強化を図る。



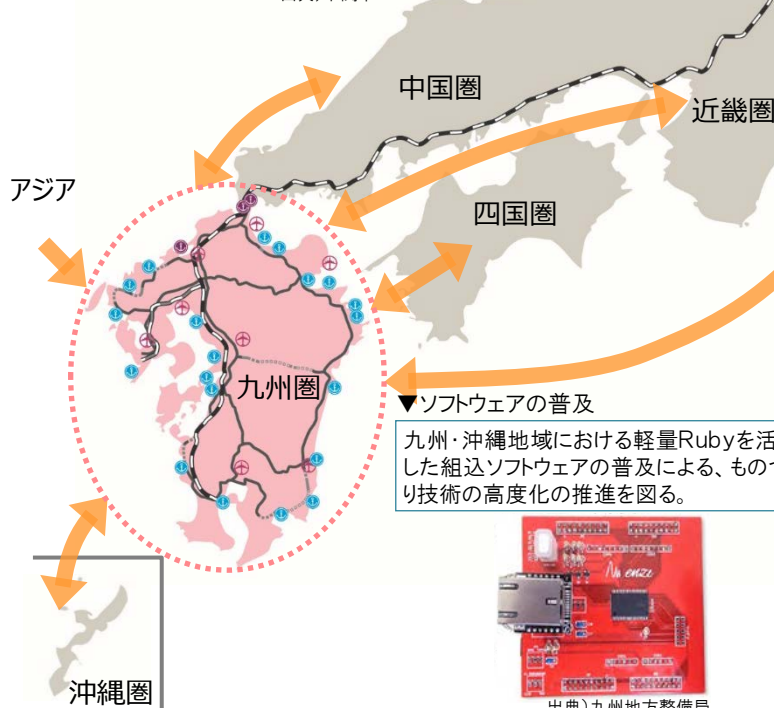
出典)福岡県

▼ソフトウェアの普及

九州・沖縄地域における軽量Rubyを活用した組込ソフトウェアの普及による、ものづくり技術の高度化の推進を図る。



出典)九州地方整備局



観光アイランド九州の形成

- 国際的に魅力ある一大観光地を目指した「九州アジア観光アイランド総合特区」の促進
- 温泉アイランド九州広域観光周遊ルートの形成

▼「道の駅」による地域の海外情報発信

地域の海外情報発信の拠点とするため、「道の駅」を地域の歴史・文化、地域資源を発信する「ローカルクールジャパン・ショーケース」として活用する。

「道の駅」フェニックス



出典)九州地方整備局

▼温泉アイランド九州広域観光周遊ルートの形成

世界文化遺産をはじめとする歴史・文化資源、全国一の温泉源泉数と湧出量を誇る温泉、その温泉を育むダイナミックな自然、古くから海外との窓口だった歴史が育んだ豊かな食文化など、九州7県の多様な魅力を楽しむ「温泉アイランド九州広域観光周遊ルート」での広域観光を推進する。

▼太宰府天満宮(福岡県)



▼嬉野温泉(佐賀県)



▼軍艦島(長崎県)



▼桜島(鹿児島県)



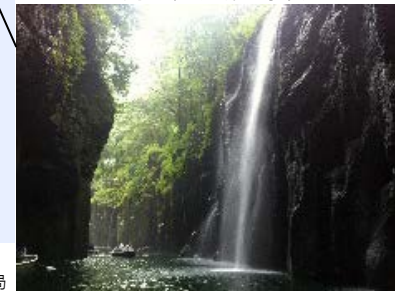
▼阿蘇(熊本県)



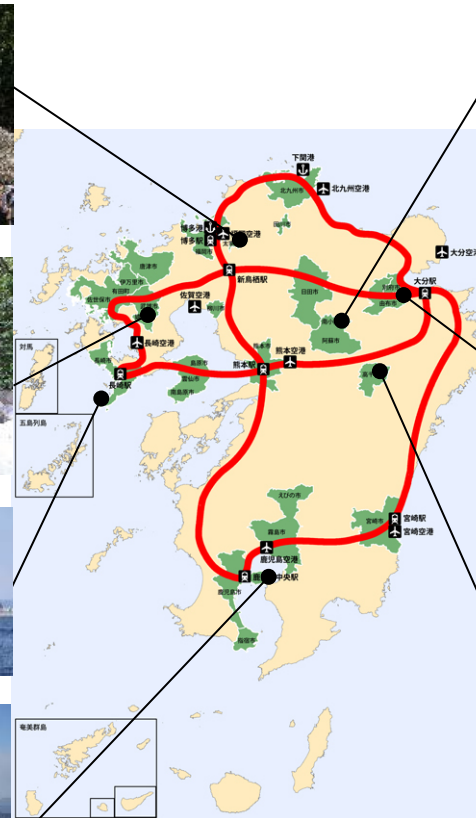
▼由布院温泉(大分県)



▼高千穂峡(宮崎県)



出典)九州運輸局



▼広域的な連携による観光地の魅力向上

九州の縦軸を構成する福岡市、熊本市、鹿児島市の3市は、九州の一体的な発展に向けた交流・連携の取り組みとして、市民交流が促進されるように、各都市が市民向けに実施している動物園や美術館等の施設入場料金を無料化・割引するサービスを、3都市の市民に拡大している。



出典)福岡市



出典)熊本市



出典)鹿児島市

広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入

- 訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」の形成促進、海外への積極的な発信
- 「2019年ラグビー・ワールドカップ」や「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けた外国人旅行者の受け入れ環境の充実
- 外国人が九州をドライブ周遊するための情報提供、ピクトグラム・多言語を用いた案内、両替所・案内所の設置、通訳ガイドの育成・強化の促進

▼外国人旅行者の受け入れ環境の充実

外国人旅行者の受け入れのために、「外国語メニュー作成支援WEBサイト」等を活用した取組を促進する。



ディスプレイの設置例



食材ピクトグラムの例

出典)国土交通省観光庁

▼無料の公衆無線LAN(Wi-Fi)の充実

個人旅行者(FIT)が周遊しやすくするため、無料の公衆無線LAN(Wi-Fi)や多国語表示等の環境を整備する。



出典)(一社)九州経済連合会

▼外国人旅行者の分かりやすい案内

ローマ字が読めない外国人に向けて、福岡市は「訪日外国人受入環境整備事業」の戦略拠点・地方拠点における標識の英語表記改善を進め、観光地図とも連携する。



▲道路案内標識



▲観光案内パンフレット等

出典)九州運輸局

フードアイランド九州の形成

- 食の「安定供給」、「安全・安心」、「地球環境」に対応した先進モデルの構築による高品質で個性あふれる食料供給基地の形成
- 農林水産物販売促進事業を始めとする農林水産物の「味力」の発信

▼食の安定供給を支える高品質で個性あふれる農林水産物の生産地づくり(イメージ)



出典)GISホームページ(国土交通省)を基に作成

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

- 中国発着クルーズ船等の九州寄港を促進する関係自治体の連携による誘致活動の促進
- 南九州のインバウンドの形成に向けたPRや受け入れ環境の整備促進

▼クルーズ船誘致に向けた取組

クルーズ船の九州寄港を目指し、大手船社との意見交換の実施など、関係自治体等が連携して取り組む。



出典)九州地方整備局

▼外国人旅行者の利便性向上

外国人旅行者の利便性の向上を図るため、貸し切りバスや駐車場の確保など、ソフト・ハードにおける対策を促進する。



出典)熊本県

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

- 地域資源を活用した全国でも先導的な地域づくりの促進による個性的で魅力的な地域の創造
- 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」等の保全・活用による地域活性化の促進
- 「『神宿る島』宗像・沖の島と関連遺産群」、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録活動等の促進

▼世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の保全・活用

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県の広範囲にわたる「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」は、製鉄・製鋼、造船、石炭産業の発展の歴史を刻み、現存する歴史的な建造物や土木構造物、遺跡などにより、日本の産業化が世界史的観点から極めて重要であることを示す遺産である。



▼世界遺産登録活動の取組

福岡県では「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」、長崎県、熊本県では、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産への登録活動等を促進する。



▼地域資源を発掘・活用した個性あふれる観光地づくり(イメージ)



(H28.1月現在)

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

- 吉野ヶ里歴史公園や壱岐の埋蔵文化財の保存活用の促進
- 九州各地の自然を楽しむ「九州オルレ」やまち歩きによる観光「さるく」の拡大
- 周辺の景観、歴史、文化の地域の魅力に配慮した河川整備や、まちづくりと一体となった水辺空間の整備促進

▼歴史的な建造物等の保存・復元

「熊本城」城郭全体の復元整備



出典) 熊本市



出典) 九州地方整備局

▼九州オルレの整備

九州オルレは韓国済州オルレの姉妹版であり、九州各県に美しい風景の中でレッキングを楽しむ17コースが整備されている。



出典) 九州オルレ認定地域協議会

▼ミズベリングの推進

ミズベリングとは、「水辺+リング(輪)」の造語であると同時に、常に現在進行形“ING”の気持ちで水辺とまちが一体となった美しい景観を未来へ創造し続けるソーシャル・アクションワードである。熊本市街を流れる白川沿いでは「ミズベリング白川74」と題した川フェスが開催された。



出典) 九州地方整備局

▼まち歩きによる観光「さるく」の拡大

地域の歴史や文化等を味わうまち歩きによる観光「さるく」について、長崎市の「長崎さるく博'06」の開催を契機として、九州全域への拡大を促進する。



出典) 長崎市

▼地域の個性ある景観形成による魅力ある地域づくり

豪壮な海食崖、鹿の子百合の原生、常緑広葉樹原生林といった他では見られない自然景観を、上甑島、中甑島、下甑島の3島で形成する。



出典) 九州運輸局

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

- 港湾、空港、アクセス道路等の整備推進及びチャーター便の利活用、新規路線の開設、運行ダイヤの改善等の促進
- 高速バスネットワークの充実、高速バスロケーションシステムを活用した公共交通結節点の強化

▼公共交通結節機能の強化(バス・路面電車)



空港と市街地を結ぶため、福岡空港国際線と福岡市内間で路線バスを運行している。



新幹線駅と市街地を結ぶ熊本市交通局の路面電車は、乗り降りが容易な低床車両を運行している。



出典) 九州運輸局

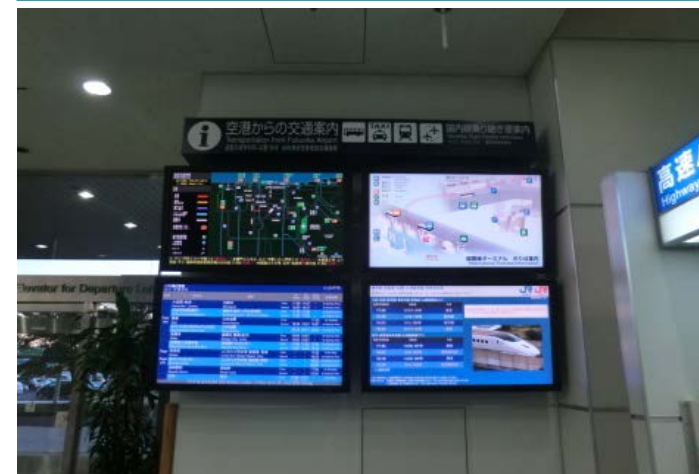
▼ノンステップバス



出典) 長崎県

▼空港におけるバス乗り継ぎ情報の提供

乗り継ぎ情報を提供するため、福岡空港内では、バスロケーションシステムを活用している。



出典) 九州運輸局

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

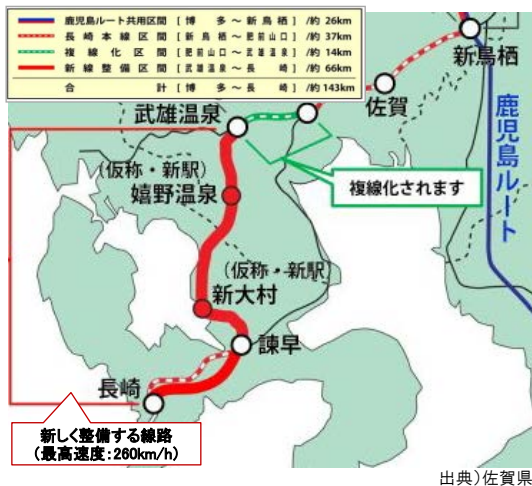
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

- 九州圏内の交流・連携を促進する高規格幹線道路や地域高規格道路の整備を推進
- 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)着工区間の整備により高速幹線交通網の形成を図る
- 九州新幹線駅から周辺地域への公共交通利便性の向上を図る

▼九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備

長崎県・佐賀県へのアクセスが向上する九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)は、武雄温泉・長崎間工事実施計画が認可(平成24年6月)され、着工日(平成24年8月)から概ね10年後に完成予定である。



▼九州新幹線の交通結節機能の向上

九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の交通結節機能の向上のため、嬉野温泉駅周辺地区の整備を図る。



出典)嬉野市

▼東九州自動車道の整備促進

東九州を始め、九州全体の産業・経済・文化の一体的浮揚を図るため、東九州自動車道の整備を促進する。



出典)九州地方整備局

▼九州新幹線による他圏域との交流拡大

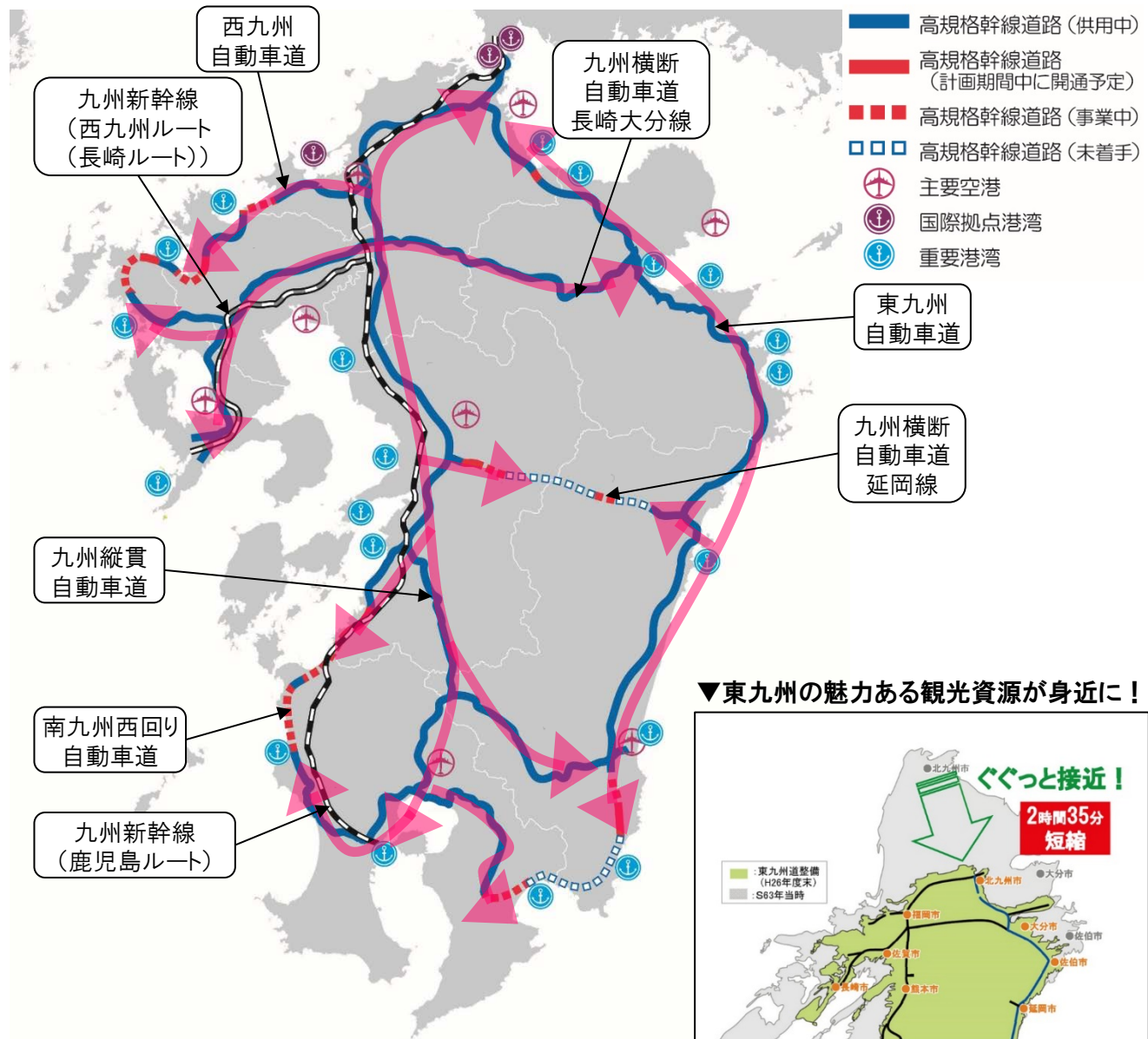
九州新幹線鹿児島ルート¹の全線開業後、関西までの直通運転が始まり、関西からも多くの観光客が九州を訪れるなど、他圏域との交流が拡大している。



出典)九州運輸局

▼基幹都市連携圏を支える高速交通基盤の整備(イメージ)

九州の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成を図るため、九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)や高規格幹線道路等の高速交通基盤の整備を図る。



東九州自動車道(大分市～宮崎市間)の開通により、九州の各都市間を移動する自動車の所要時間が短縮した。延岡市を中心として開通前の昭和63年と比べると、2時間35分短縮し、東九州の魅力ある観光資源が身近になった。

▼東九州の魅力ある観光資源が身近に！



九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

- 九州新幹線駅を起終点とした魅力ある広域観光ルート形成
- 九州圏における主要目的地までの統一感ある案内標識の充実
- 地方鉄道の存続・再生、広域的・幹線的なバス路線の維持や旅客船、フェリー等の利用促進

▼地方鉄道の存続・再生の取組



肥薩おれんじ鉄道

鹿児島県と熊本県を結ぶ肥薩おれんじ鉄道では、沿線自治体等と連携した乗車運動や新しい旅行商品の開発、九州新幹線とのアクセスが良い快速列車の直通運行に取り組んでいる。

出典)九州運輸局

▼鉄道駅から目的地までの統一感ある案内



霧島地域の誘客促進及び利便性の向上を図るため、鹿児島県では、観光ルート上の総合観光案内板や統一感のある観光案内標識等の設置を推進する。



出典)鹿児島県

▼東九州自動車道(鹿屋串良JCT～曾於弥五郎IC)と大隅縦貫道(串良鹿屋道路)の同時開通



鹿児島県鹿屋市から鹿児島市や鹿児島空港への移動時間が、東九州自動車道と大隅縦貫道を利用することで、従来より約14分短縮された。輸送における定時制の確保及び走行性が向上することから、農畜産業の更なる振興が期待されている。

出典)鹿児島県

▼多様なモダルの連携・組合せによる広域観光ルートの形成イメージ



九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

自動車関連産業の競争力強化

- 地元企業の開発・提案力の向上、重要部品等の開発・生産拠点性を高め先進的自動車生産拠点化
- 次世代自動車の生産・研究開発機能の誘致を促進し、アジアをリードする次世代自動車の生産・開発拠点の構築
- EV急速充電器や水素ステーションの設置等の環境整備や燃料電池自動車の普及促進

自動車生産台数 ⇒ H35年度までに国内シェア20%
または180万台(約1.4倍増) H26年度:130万台

▼自動車の生産



出典)福岡県

▼次世代自動車の普及環境整備



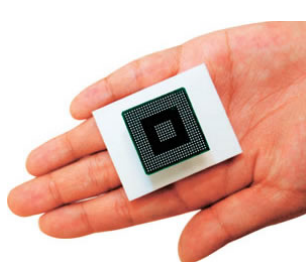
出典)鳥栖市

半導体関連産業の新分野進出

- 九州圏で培われた半導体技術を活用した新産業分野への展開の促進

▼新産業分野ベンチャー企業の育成

アジア地域を結ぶ半導体生産のベルト地帯における付加価値の高い先端LSI開発拠点を形成するため、福岡県では研究開発からビジネス展開までの総合的な支援施設の整備等によりベンチャー企業の育成等を推進する。



出典)福岡県

造船産業等の競争力強化

- 海上輸送の効率化に資する船舶の省エネルギー技術の研究開発等を促進
- 次世代の人材育成と造船技術の継承を図る造船技術研修拠点の機能強化

▼造船産業の競争力強化のための研究開発と技術の継承

船舶の省エネルギー技術の研究開発等を促進するとともに、次世代の人材育成と造船技術の継承を図る。



VLCC※
※20万t以上の原油を積載できる大型タンカー

出典)九州地方整備局



出典)九州地方整備局

エネルギー・環境分野の振興

- 地熱・海洋エネルギー・バイオマス等再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを活かした産学官連携による関連分野の産業集積拠点の形成
- 海外事業展開のためのグリーンアジア国際戦略総合特区等の他産業と融合した新たな展開や海外ミッション派遣の促進

▼地熱エネルギーを活用した野菜栽培

地域エネルギーである温泉熱を活用し、大分県九重町では高度な環境制御技術による国産パプリカの周年安定供給を実践している。



地熱エネルギーの利用



パプリカ栽培

出典)農林水産省

▼アジアの環境人材育成の取組

インドネシア、タイでは、北九州市内の企業の協力で開発された生ゴミ堆肥化の手法が広く普及し、現地のゴミ減量、衛生改善に大きな貢献を果たしている。



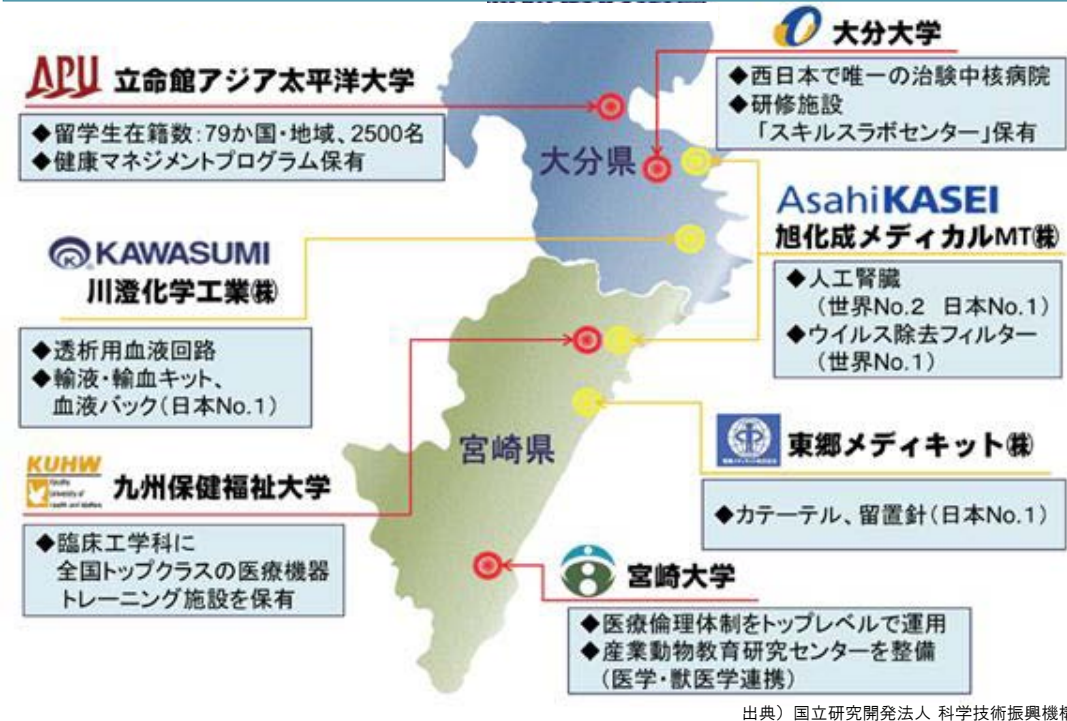
出典)北九州市

医療・ヘルスケア・コスメ分野の振興

- 医療機器産業の育成・振興、海外展開を目指す東九州メディカルバレー構想特区の取組促進
- 他地域に先駆けた医療・介護・生活支援ロボットの重点的な開発のため、九州で既に集積しているロボット産業との連携の促進
- 北部九州における化粧品関連産業の拠点形成、地産素材の化粧品原料化に向けたジャパン・コスメティックセンターを中心とした産学官の取組促進

▼アジアに貢献する東九州メディカルバレーの取組

医療分野でアジアに貢献する地域を目指し、東九州地域において、産学官が連携を深めている。



▼産業用ロボットの高度化・高機能化

他地域に先駆けた医療・介護・生活支援ロボットの開発や産業用ロボットの高度化・高機能化を促進する。



出典）リーフ(株)



出典）(株)安川電機

▼コスメ分野の振興

フランスにある世界最大の化粧品産業クラスター「コスメティックバレー」をモデルとして、佐賀県唐津市では、原料の栽培、工場での化粧品製造、市場流通まで行う仕組みを確立し、1次産業から3次産業までが連携した産業の振興を目指している。



出典）(一社)ジャパン・コスメティックセンター

バイオ関連産業の育成、成長産業分野の振興

- 九州地域バイオクラスター推進協議会における国内外の支援機関と連携した取組の促進
- 地場企業の基盤技術の高度化等によるロボット関連部品産業への参入促進
- 情報サービス産業の集積環境の形成及びコンテンツ産業を担う創造的な人材の育成
- 航空宇宙関連産業等の立地促進、海洋関連産業の発展に向けた研究開発等の促進

▼バイオ産業の振興

バイオベンチャーや研究機関などバイオ関連産業の集積を目指すため、福岡県と久留米市では「福岡バイオバレープロジェクト」を進めている。



出典）久留米市、(株)久留米リサーチ・パーク

▼コンテンツ産業の振興

成長が期待されるRuby・コンテンツ産業の育成・集積を目指す、福岡県では「福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」の開催など、両産業の一体的な振興を図っている。



出典）福岡県

第二期九州観光戦略の実行による観光産業の発展支援

- 新たな観光スタイルの創出に向けた体験・参加型観光、自然学習型観光、健康づくり型観光、長期滞在観光等、九州各地の地域特性や地域産業と密接に連携した取組促進
- 観光リーダーや観光ボランティアガイド、ご当地検定等を活用したガイド専門家の育成

外国人旅行者 H22年：100万人 ⇒ H35年：440万人（約4倍増）

▼日本遺産の活用



日本各地の文化や伝統を国内外に発信するため、文化庁が平成27年度から新たに創設した「日本遺産」に、対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町にまたがる“国境の島 壱岐・対馬 ～古代からの架け橋～”が認定された。

出典）長崎県

▼観光ボランティアガイドの育成

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、九州観光推進機構では、九州アジア観光アイランド特区ガイド（地域活性化総合特別地域通訳案内士）育成研修を実施している。



出典）長崎県平戸市

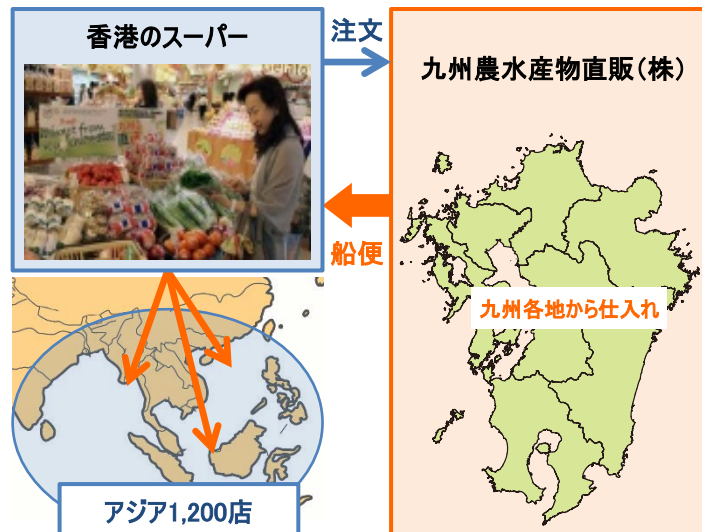
高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

オール九州農林水産物の輸出拡大

- 農水産物の輸出拡大に向けた九州産農産物等を取り扱う九州農水産物直販(株)等の取組
- 販売促進のための海外での商談会や九州各県が連携した海外展開フェアの開催促進
- アジア諸国や拡大するハラール市場等に向けた九州の安全・安心な農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業のグローバル展開の促進

▼九州産農林産品の輸出促進

「九州産」の農林水産物等を取り扱う九州農水産物直販(株)等を活用した農林水産物の輸出拡大を図る。



鮮度を保つコンテナの活用
⇒ 従来の航空便に比べ、コストを1/10に削減

出典) (一社)九州経済連合会

▼食と農を活用したインバウンドの推進

日本食・食文化への関心の高まりや農林水産物・食品の輸出増大をインバウンドにつなげ、訪日外国人の農山漁村への呼び込みによる所得向上・雇用創出と輸出の増加や日本食の海外展開を一体的に推進。



① 「農山漁村」と「食」の魅力を結び付けた一体的な情報発信

② インバウンドの受入れを行う「食と農を活かした地域づくり」

③ インバウンドと輸出促進の一体的推進

食と農を活かしたインバウンドの戦略的推進を担う地域の人材を育成

出典)九州農政局

▼海外での商談会の開催

香港(H25)、シンガポール(H26)において、九州農業成長産業化連携協議会及び日本貿易振興機構は現地バイヤーを招き、九州産農水産物・食品の輸出商談会を九州全体の取組として開催している。



出典)九州農政局

▼ハラールフードの海外展開

種鶏(しゆけい)の美味しさを世界に発信！
Made in Japanの高品質ハラールフードの加工、販売、輸出拡大に取り組んでいる。



出典)鹿児島県

農林水産物・食品の輸出額 ⇒ H32年までに倍増

▼アジアにおける新たな市場開拓に向けた取組



佐賀県
佐賀牛PRレセプション(香港)
香港における佐賀牛ブランド定着への取り組み。

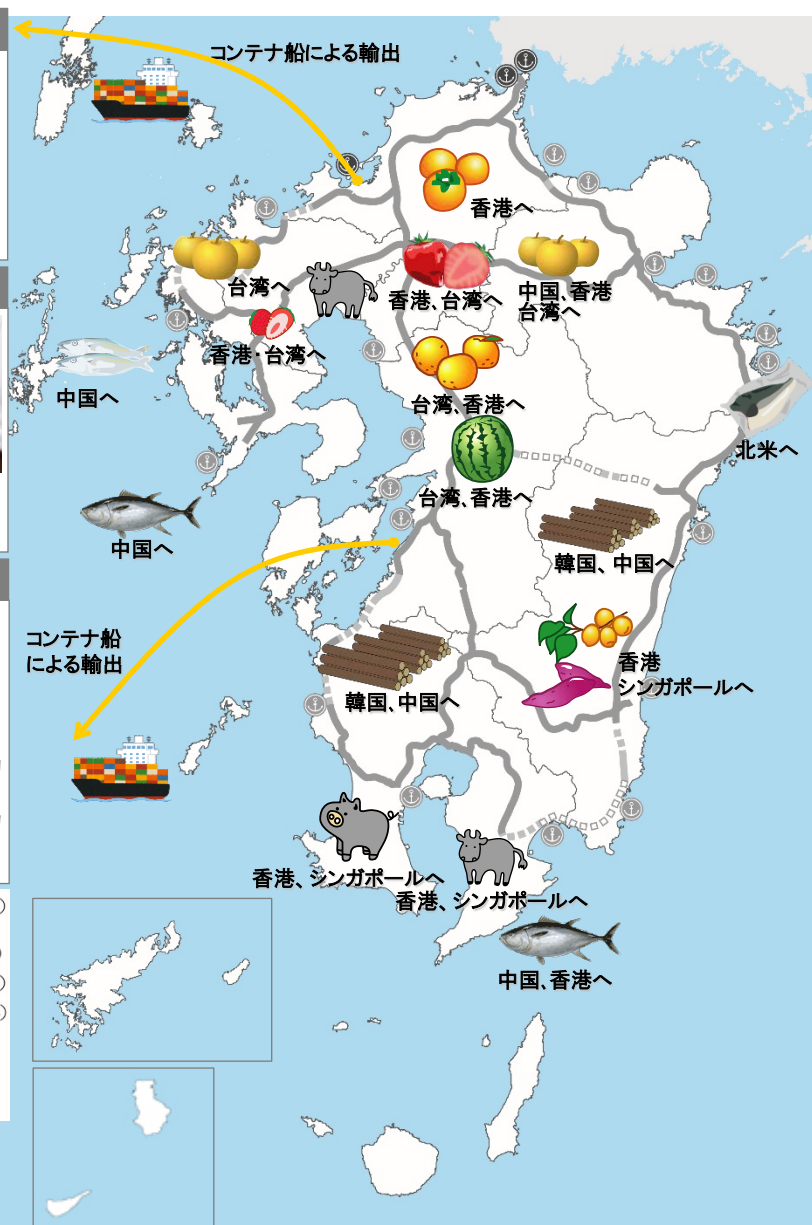


長崎県
北京「日本長崎フェア」(北京市)
中国市場等への県産品の輸出により県内経済活性化を図る。



熊本県
香港西友におけるいちごフェア
イベント等による販促活動や現地語のパンフレットの作成、現地週刊誌への掲載等を行い、積極的にPRを実施していく。

高規格幹線道路(供用中)
高規格幹線道路(計画期間中に開通予定)
高規格幹線道路(事業中)
高規格幹線道路(未着手)
主要空港
国際拠点港湾
重要港湾



福岡県



あまおう試食販売(香港)
香港、台湾を中心に、「あまおうフェア」等の福岡フェアを開催する等、県産農産品PR、販売促進・定番化に取り組んでいく。

大分県



エアークッキーによる梨の選果
中華圏の需要期は、中秋節や春節の贈答期に集中しており、この時期に対応できるよう、産地と一体となって出荷体制を整えていく。

宮崎県



スギ内装材の展示(上海市)
宮崎県産スギ材を利用した内装材の展示や商談会への出展等に取り組んでいる。

鹿児島県



アライアー
海外のシーフードショー、食品見本市などに出席、PRするとともに、徹底した衛生管理を行い、信頼を得ていく。

出典)社団法人国際農林業協働協会ホームページを基に作成

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

- 高品質な農林水産物を安定供給できる生産地づくり等、地域ブランドの定着への取組
- 販売開拓等の産業育成や販路拡大の促進、輸出産品の九州ブランド認証制度の創設・運用等による九州ブランドの育成と確立に向けた取組

▼木材マーケター職員による販促活動

林業の販路拡大に向けて、大分県は、木材生産コストの縮減、安定した製材品の質や量の確保、トップセールス販売専任職員（木材マーケター）の配置を実施している。



出典)大分県

▼食の安全・安心の提供

食のブランドの一層の強化や食関連産業の集積や輸出の促進を目指し、宮崎県食の安全分析センターでは世界最先端の残留農薬分析技術で食の安全・安心を確認している。



出典)宮崎県

▼地域産業の振興

有田焼は、佐賀県有田町を中心に焼かれる磁器であり、時代とともに進化を続け、今もお世界中で人気を誇っている。



出典)有田観光協会

▼九州ブランド認証制度

豊かな自然、歴史、文化、産業、人などの地域資源の中から観光地や産品、都市イメージを誇りや愛着が持たれるように磨き上げるため、佐賀県唐津市民や団体、企業など全員が協働して、九州ブランド「唐津の個性と独自性のある「唐津ブランド」」を確立する活動を行っている。



出典)唐津ブランド確立推進協議会

ICTを活用した生産・流通システムの高度化等の促進

- ロボット技術やICTを活用したスマート農業の促進、新たな品種や技術の開発・普及、知的財産の総合的な活用、生産・流通システムの高度化等の促進
- インターネットを利用した通信販売やPOSレジシステムの導入等、ICTを積極的に活用した農業経営の多角化・安定化の促進

▼農産物直売所におけるICTの活用

農産物直売所において、生産者が販売状況データを携帯電話で確認できる新型POSレジシステムを導入したところ、生産者の販売意欲が向上し、積極的に商品管理に取り組むことができるようになった。

POSシステム

POSレジ



出典)農事組合法人 カッホー馬古屏

農林水産業や地域産業の新たな展開

- 農林水産業の新たな展開のための6次産業化プランナーの積極的な活用等による6次産業化の促進
- 農業振興や地域活性化を目指すバイオマスを活用した持続可能な事業の創出促進
- 国際バルク戦略港湾における安定的かつ効率的な国際物流ネットワークの強化

▼水産業の6次産業化

「より安全で品質の高いプリフィレ」を供給するため、鹿児島県東町漁協は、養殖プリの加工において高いレベルの安全と衛生管理手法を取り入れている。



出典)東町漁協

▼6次産業化に関わる認定者の紹介



出典)宮崎県

▼バイオマス資源化センター液肥の貯留槽

発生したバイオガス(メタンガス)で発電を行う大分県日田市のバイオマス資源化センターは、生ごみや豚糞尿などの有機物をメタン発酵処理し、燃料としている。



出典)日田市

▼CLT(直交集成板)の活用推進

国内初めてのCLT工法による宿泊施設の営業に向け、テーマパーク「ハウステンボス」では整備を進めている。



H28年2月完成予定、3月オープン予定

出典)長崎県佐世保市

▼国際バルク戦略港湾(穀物)のイメージ

国際競争力を強化するため、安定的かつ効率的な国際物流ネットワークの強化を推進する。



バルク船(4万トン級)



出典)九州地方整備局

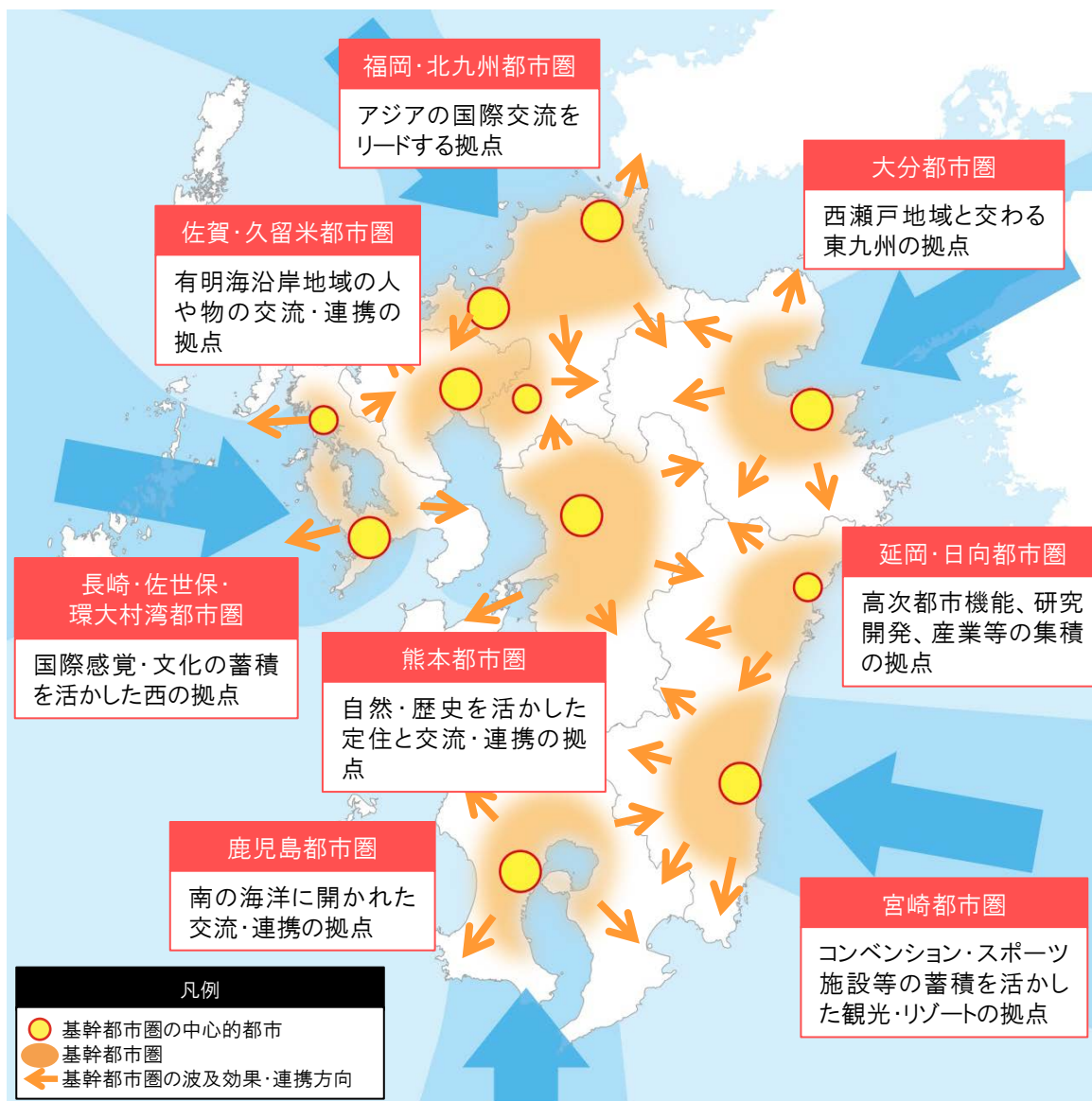
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

対流促進圏域構造の極となる基幹都市圏の形成

- アジアとの国際交流・連携をリードする拠点の形成を目指す北部九州の広域的な連携
- 九州圏に住む人々に都市的サービスを提供する拠点を圏域内にバランス良く形成

▼バランスの良い都市的サービスの提供(イメージ)

高次の都市的サービスを提供する地域の自立的発展の拠点を圏域内にバランスよく形成することを目指し、都市機能の向上を図る。



人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

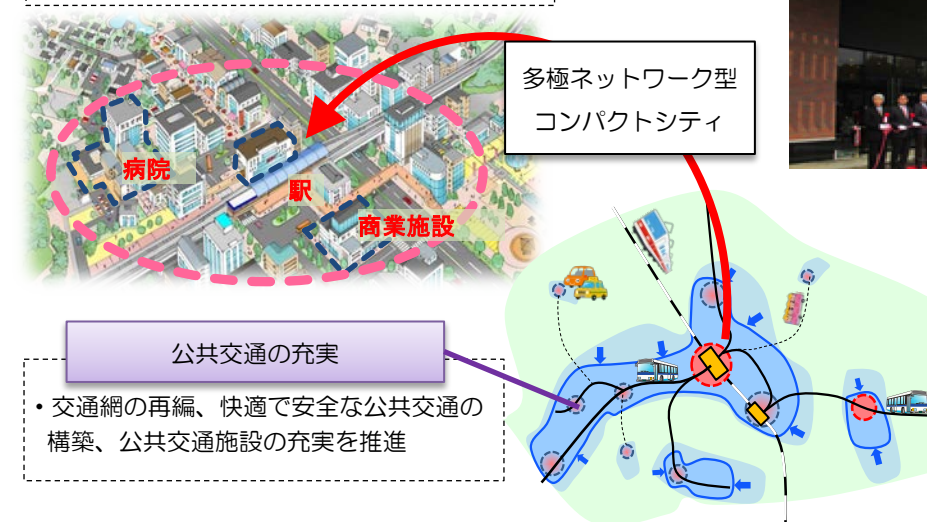
- 人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成による広域的な都市的利便性を実現する魅力的な都市圏の形成
- 拠点都市における都市機能のまちなか立地や、にぎわい空間の創出
- 中心拠点や生活拠点における公共施設の再編、空き建築物等既存ストックの有効活用、市街地の再開発等の促進

▼コンパクトシティの形成(イメージ)

中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能なコンパクトシティの形成を図る。

生活サービス機能の計画的配置

- ・医療、福祉、商業施設等をまちなかで計画的に配置



▼鉄道高架事業の促進

道路と鉄道が交差する一定区間の鉄道を高架化し、踏切の除去を進め、踏切事故や交通混雑の解消、騒音、振動などの周辺環境の改善を図る。



出典)熊本市

▼空き建築物等既存ストックを有効活用した賑わいの創出

空きビル等を有効活用しリノベーション(中古建築物の改修)によって、街なかの賑わい創出が進められている。



空き店舗(改装前)



デザイナーやクリエイター向け施設(改装後)

出典)北九州市

九州北部地域・九州縦断地域における基幹都市連携

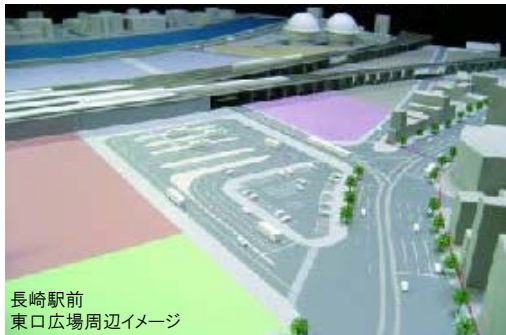
- 国際色豊かな一体的連携を目指す九州北部地域における学術研究都市や歴史回廊等の活用、アジアとの文化・学術・研究面での交流・連携拠点の形成等の促進
- 九州縦断地域における高次都市機能の広域的な享受、産業連携の強化等を目指した交流・連携の一層の促進

東九州地域・九州横断地域のネットワークによる基幹都市連携

- 魅力ある産業、文化の連携を図る東九州地域及び九州横断地域における交通体系や流通拠点の形成等の促進

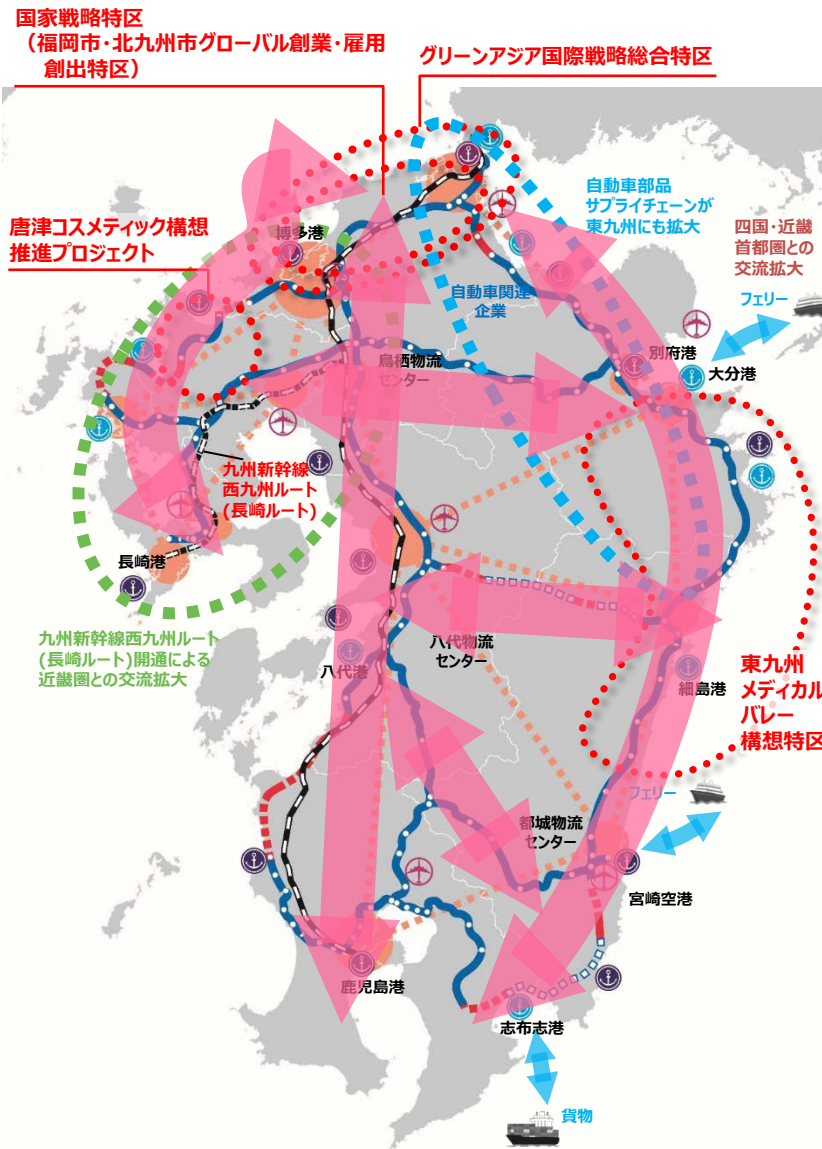
▼都市の賑わい創出

九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備で都市の賑わいを創出するため、長崎駅前広場などの基盤整備と土地利用の有効利用を図り、国際観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点を形成する。



長崎駅前東口広場周辺イメージ
出典)長崎県

▼九州の基幹都市連携(イメージ)



▼東九州軸のポテンシャルの活用や相乗効果のための連携

産業、経済を始めとする地域社会の活性化を図ることにより魅力ある東九州経済圏へと発展させるため、東九州地域の関係機関や団体、企業等が一体となって東九州軸の構築を図る取組を推進している。



出典)九州地方整備局

基幹都市間の高速ネットワーク等の形成による連携強化

- 基幹都市圏間の交流・連携を支える高速交通基盤の整備促進
- ETC2.0等のITSや既存高速道路ネットワークの有効活用を図るスマートインターチェンジの整備・活用の促進

▼ITSの高度化

「ETC2.0」システムにより、今までのETCの高速道路利用料金収受だけでなく、渋滞回避や安全運転支援等、ドライバーに有益な情報を提供する。



出典)国土交通省

▼スマートインターチェンジの整備

高速道路へのアクセス性を高め、地域と一体となった拠点の形成を支援するため、スマートインターチェンジの整備を進める。



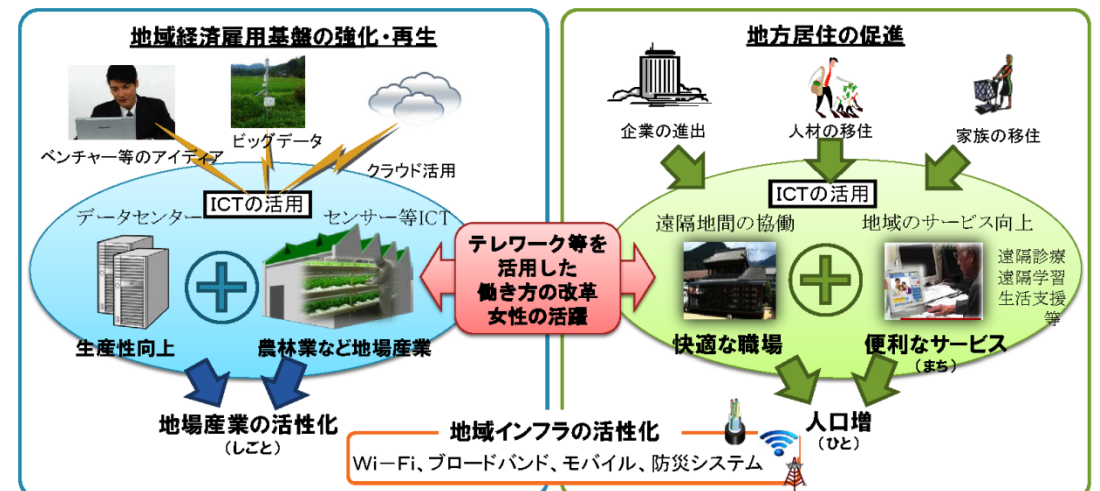
出典)都城市

ICTの利活用環境の総合的な整備

- 高速情報通信基盤の整備状況に応じたICTの利活用環境の総合的な促進
- 無料の公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備や超高速ブロードバンド化の促進
- ブロードバンド未整備地域や携帯電話不感地域における地域格差の解消に向けた地域情報基盤の整備促進

▼ICTの総合的な利活用環境の整備

九州各地における地域特性を踏まえたICTの総合的な利活用環境の整備を促進する。



出典)九州総合通信局



都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

- 基幹都市圏における都市圏道路、環状道路、都市内道路の必要な整備
- 地方鉄道の存続・再生、広域的・幹線的なバス路線の維持や旅客船、フェリーの利用促進

▼地域高規格道路の整備

都城志布志道路は、九州縦貫自動車道宮崎線の都城インターチェンジと志布志港を結ぶ延長約40kmの地域高規格道路として平成6年に路線指定を受け、整備が進められている。整備後は、都城インターチェンジから志布志港までの所要時間が約70分から約40分に短縮される。



都城志布志道路の完成予想イメージ

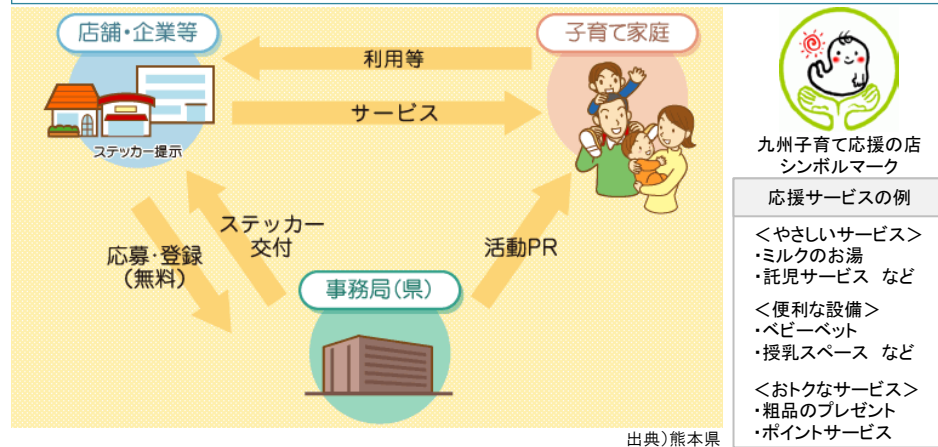
出典) 都城市

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

- 子育てしやすい環境づくりの促進
- 女性の再就職や起業等のチャレンジに関する総合的な支援

▼子育てを応援する店舗・企業等の取組支援

未来の九州を担う子どもたちを育てている家庭を社会全体で支えるため、九州各県において、子育てを応援する店舗・企業を登録し、子育て家庭に必要なサービスを提供する取組を推進する。



▼子育て満足度の向上に対する取組

子育てに関するあらゆる相談に24時間365日対応するため、大分県では「いつでも子育てほっとライン」を開設している。また、一部の市町村によっては一時預かり等のサービスを受けられるクーポンの発行も行っている。



出典) 大分県

▼女性の起業・創業の支援

起業したい女性・創業後の支援が必要な女性に適確なアドバイスができるようなネットワークづくりを目指し、九州女性起業サポーターズSuiteの取組を促進する。



出典) 九州女性起業サポーターズ・Suite

地域の活動を支える生活道路など基本的なインフラの維持・整備

- 地域の一体化を促進する生活幹線道路の維持・整備、交通隘路区間の解消等の促進
- コミュニティバス、乗合タクシー、デマンド交通、NPO等による有償運送の活用、地域の実情に応じた効率的で利便性の高い生活交通体系の確立

▼地域公共交通確保維持改善

地域公共交通の確保、維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取組として、多様な関係者が連携し運行している。



乗合タクシー

出典) 九州運輸局

▼歩道の拡幅

対策前 市道兵庫小学校中線



対策後



出典) 佐賀県

農村地域資源の維持・管理

- 日本型直接支払の実施による農村地域資源の多面的機能の維持・発揮への支援
- 農村集落活性化支援事業等による集落のネットワーク化、定住の促進

▼世界農業遺産の保全

「阿蘇の草原の維持と持続的農業」及び「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」の取組が世界農業遺産(GIAHS)に認定された。



阿蘇地域



国東地域

出典) 農林水産省

▼中山間地域直接支払制度の活用

毎年耕作・管理されることで、洪水の防止や水源のかん養など、多面的機能を発揮している中山間地域等の農地において、宮崎県では、農業生産活動を継続する前向きな取組に対して交付金を支払う制度の活用を推進している。五ヶ瀬町では、畦塗り機導入による農作業の省力化に取り組んでいる。



出典) 九州農政局

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

- 集落地域の存続に向けた医療・福祉サービス等の確保や防災対策の支援
- 都市へのアクセス条件の改善、日常生活に必要な移動手段の確保等

▼拠点の整備とネットワークの確保

コミュニティの維持・再生を図っている大分県中津市山国町の「槻木地区」では、廃校跡地に交流センターと診療所を一体的に整備し、コミュニティバスで集落をつなぐ交通手段を確保している。



出典)大分県

▼住民総出の「むら」おこし

6次産業化によって集落を活性化している鹿児島県鹿屋市串良町柳谷地区(通称:やねだん)では、サツマイモ栽培から焼酎開発、トウガラシ栽培からコチュジャン開発を進めている。



出典)鹿屋市

▼持続可能な生活サービスシステムの取組

生活不便地のサービス水準を維持、向上させるため、宮崎県西米良村では、村内配送委託を物流事業者から受け、村営バスに荷物を載せ、村中心部から離れた集落に係る人流と物流の流通統合化を図る取組を進めている。



出典)宮崎県西米良村

▼バス路線維持や物流の効率化の取組

宮崎県西都市～西米良村を結ぶ路線バス区間では、宮崎交通とヤマト運輸が提携し、路線バスを活用して宅配便の荷物を輸送する「客貨混載」を実施している。

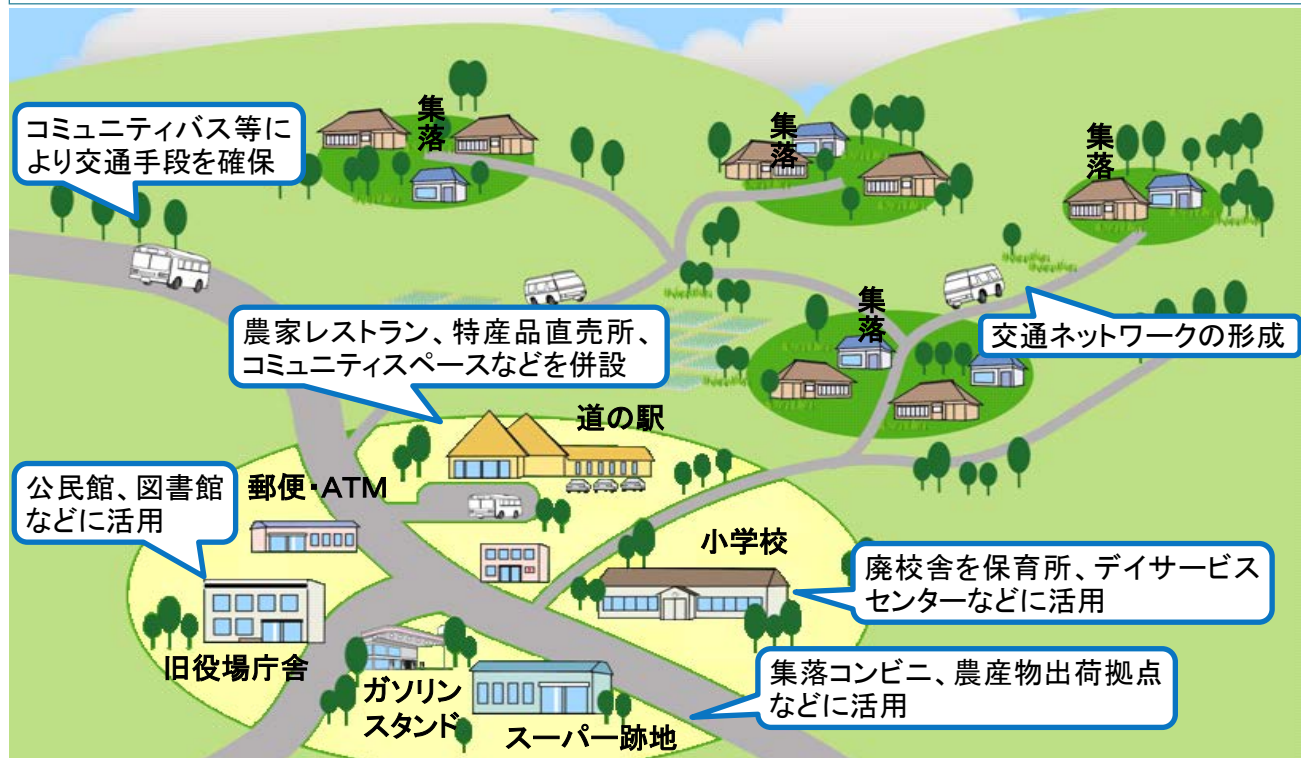


出典)宮崎県

●「小さな拠点」の戦略的な形成・活用の促進

▼「小さな拠点」の形成イメージ

人口規模の小さな集落地域における生活サービス機能をはじめとする各種機能を維持するため、各種機能の集約化と利便性の高いネットワークの形成を進めていく。



出典)九州地方整備局

▼予約型乗合タクシーの運行

ICT活用で事前予約ができる福岡県八女市の「ふる里タクシー」は、エリア毎に自宅まで最適順で送迎している。(1日8便、利用料金1回300円)



出典)八女市

▼「道の駅」の特産品直売所

「道の駅」の特産品直売所では新鮮な農産物等を販売し、地域の活性化に大きく役立っている。「道の駅」うきはでは農産品の全国発送や、東京大手デパートでの販売を行っている。



出典)九州地方整備局

▼へき地医療の充実

地域で医療サービスを提供するため、宮崎県では、医師の常駐しないへき地診療所への最寄の開業医の派遣や、無医地区での巡回診療等を推進している。



出典)宮崎県



地域資源を活かした地域活性化の促進

- 主要産業の1次産業と他の仕事を組み合わせた「半農半X」等の多業による生活基盤の安定促進
- 離島の特性や豊かな自然、伝統文化等を活かした取組の積極的な推進
- 離島体験・滞在型の離島観光のためのアイランドテラピー、ブルーツーリズム等の促進

▼離島における高級魚の養殖

多様な養殖業の展開を図るため、長崎県五島市では、クロマグロを始めとした高級魚の養殖を促進する。



出典)五島市

▼国定公園を活かした島おこし

国定公園となった甬島へは川内港から民間高速船が就航し、川内港ターミナルのインフラ整備、市内への民間シャトルバスによりアクセス性が向上している。



出典)薩摩川内市

▼地域資源を活かしたブルーツーリズム

ウニ割や漁師料理作りなどの体験観光ができる大分県佐伯市蒲江では、ブルーツーリズムに取り組んでいる。



出典)(公社)ツーリズムおおいた

▼離島における養殖業の発展

高品質で希少価値が高い全国唯一の特性を持つ相島産(福岡県相島)のアコヤガイの養殖は、防疫体制と持続的生産体制を確立し、更なる発展を目指している。



出典)福岡県

▼地域資源の活用

地域資源である「椿」を活用して、長崎県五島列島では、耕作放棄地の解消や付加価値の高い椿油製品を開発・販売するなど地域活性化に向けた取組を促進している。

■地場産業の振興
＜新たな商品開発＞



出典)内閣府

▼付加価値の高い特産品の栽培



付加価値の高い特産品として、宮崎県では昭和61年から西都市でマンゴーの本格栽培が始まった。県内では西都、南郷などで栽培している。

出典)宮崎県

▼養殖技術の開発

チョウザメの卵「キャビア」を、宮崎県小林市では市営チョウザメ養殖施設で生産し特産品に育てている。



出典)小林市

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

- 離島ターミナルの整備による離島航路の維持・充実や生活幹線道路の維持・整備
- 離島空港や離島航空路線の維持、航空運賃の軽減措置等の促進
- ドクターヘリの運航による救急医療サービスの充実、へき地医療の充実

▼離島留学

高校生が島の豊かな自然や文化の中で学習や部活動に取り組めるよう、長崎県の五島、壱岐、対馬の3高等学校で離島留学を継続的に実施している。



出典)長崎県

▼離島航路の維持・充実

厳原港、名瀬港、和泊港等において、岸壁等の離島ターミナル整備により離島航路の維持・拡充を図る。



出典)九州運輸局

▼山間部の危篤患者への対応

医師がドクターヘリに同乗し、危篤患者が待つ山間部で、いち早く応急処置を施し、救命率を向上させる取組を推進する。



出典)宮崎県

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

- 大学等の高等教育機関、試験研究機関等の整備・機能強化
- 異分野の研究機関間での共同研究開発の促進
- 大学等の高等教育機関における地方創生の人材育成を行う学部設置、カリキュラム導入の促進

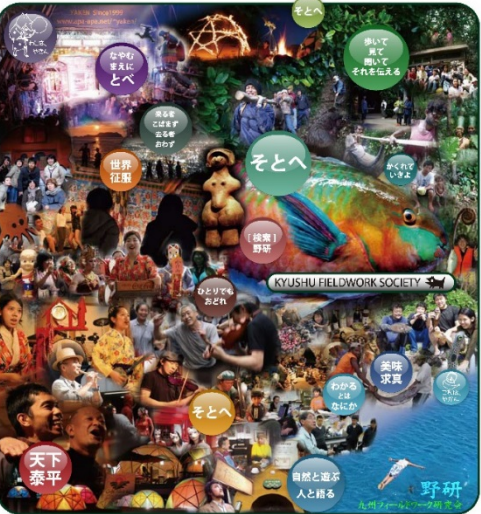
▼大学等の高等教育機関における地方創生の人材育成を行う学部設置

陶磁器産業の従事者等を対象に、佐賀大学では、ろくろ、絵付、型制作、成形等の技術研修とともに各種セミナー等の研修の場を提供し、伝統の継承と産業に貢献できる人材の育成を目指す。



出典)佐賀県

地域課題を創造的に解決できる人材を育成する地域創生学群の取組として、北九州市立大学では、九州フィールドワーク研究会を立ち上げ、実践教育を行っている。



出典)九州フィールドワーク研究会

▼ICTをフルに活用した都市サービス基盤の開発

多様な産業を創造していく観点から、大学・研究開発機関間の連携が図られている。九州大学共進化社会システム創成拠点では、人・物の移動システムやそれを支える情報基盤の研究を通じて、技術・社会イノベーションを目指す。



出典)九州大学

九州における大学などで育成された地方創生の人材の「地活」の促進

- 大学等の高次教育機能を活用した国際・情報・福祉等における人材育成機能の充実・強化
- 地方創生の人材の「地活」の推進
- 職業能力開発体制の充実、キャリア教育を通じた人材の育成

UJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

- 魅力ある二地域居住・定住環境の受け皿となる滞在型市民農園や情報通信施設、給排水施設の整備、空き家プロジェクト等を活用した住宅の整備等の促進
- UJターン者のニーズ等に応じた住宅・雇用環境の整備促進

▼空き家の再生講習会

誰もが安心して暮らしている地域コミュニティづくりのため、鹿児島県では、基盤づくり(鹿屋市NPO法人隣の会)、空き家・耕作放棄地の再生による交流の場づくり(枕崎市NPO法人子育てふれあいグループ自然花)など5つの事業を実施している。



出典)鹿児島県

▼移住政策の展開

平成21年に全国で始めて「農村回帰宣言市」を標榜し、大分県竹田市は積極的な移住政策を展開している。これまでの取組で、全国各地から80世帯・153人の移住者を迎えた。



出典)竹田市

▼テレワークによる働く場の創出



市内では、雇用機会が限られているので、ネットを通じて県内外から仕事を得ることで、市民が出来る仕事の幅を増やすため、宮崎県日南市では、「日南市式テレワーク」による新たな働く場の創出を進めている。



出典)日南市



女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

- 高齢者、障害者等の就業機会確保の促進
- 女性が子どもを安心して生み育てられる環境づくりの促進
- 地域おこし協力隊や田舎で働き隊等の外部人材の活用促進

▼女性が安心して生み育てられる環境づくり

妊娠期から出産後の新生児期、乳幼児期等の段階に応じ、医療や保健福祉サービスなどの情報を丁寧に提供するとともに、必要があれば関係機関につなぐ等、大分県は医療・保健・福祉・教育の連携による地域の母子保健・育児支援に取り組んでいる。



出典)大分県

▼福祉の拠点づくり

誰もが、安心して暮らせるまちづくり活動として、熊本県では、地域住民やボランティア、NPO、社会福祉団体、行政が協力している。「健軍くらしさえ愛工房」は、県営団地の1階に整備した福祉施設であり、NPOが主体となり、地域の誰もが利用できる通所・訪問サービス、子育て支援など、地域での在宅生活を支える活動が行われている。



出典)熊本市

▼地域おこし協力隊員の活用

地域外の人材も活用した地域づくりの推進を図るため、長崎県では、「地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進」を推進している。



古民家修復作業
出典)対馬市

高齢者が活躍できる「70歳現役社会」づくりの促進

- 九州圏が一体となった70歳現役社会づくりの促進
- 高齢者等SOSネットワークなど高齢化に対応した共助社会づくりの促進

▼70歳現役社会づくりの促進



「65歳からは高齢者」という意識を改め、年齢にかかわらず、それぞれの経験や知識に応じて様々な形で活躍し続けることができる社会の実現に向け、福岡県では、「70歳現役応援センター」を開設している。

出典)福岡県

多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

- 河川協力団体制度を活用した河川管理の充実による魅力ある川づくり、道守活動等道路保全の取組等による美しいまちづくりの推進
- 地域づくり相互の交流・連携の促進

▼民間協力による道路美化活動

道に関わる様々な活動を通じ、道への関心や愛護の心を育み、道を守り育てるため、長崎県雲仙市の「小浜温泉57」など「道守」と呼ばれる人々により取り組みを実施している。



出典)長崎県雲仙市

▼民間協力による外来水草の除去

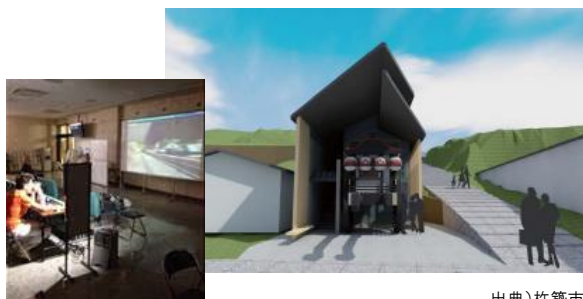
河川協力団体と河川管理者が連携して外来水草の対策を進めており、加勢川で指定された河川協力団体は、河川清掃など地域において様々な取り組みを実施している。



出典)熊本県

▼小さな都市相互の地域づくり交流・連携

3次元設計(ICT)を活用したまちづくりに取り組む大分県杵築市(人口約3万人)と、商店街へのICT企業誘致に成功した宮崎県日南市(人口約5.4万人)油津商店街の再生の取組との情報交換など、小さな都市における地域づくり相互の交流・連携が進められている。



出典)杵築市



出典)(株)油津応援団

▼官民連携による日本風景街道の取組

夕日や教会、橋などの地域資源を活用した日本風景街道ながさきサンセットロードでは、長崎県西部の美しい海岸沿いの道路をメインルートに、関係行政や地域の方と協働しながら、沿道景観の保全・整備や様々な活動に取り組んでいる。



出典)長崎県

▼地域における共生・協働

共生・協働・かごしま



鹿児島県

地域の自治体やボランティア、NPO、企業など多様な主体が地域社会の担い手となり、それぞれが連携・協力し支え合う取組を鹿児島県は進めている。

出典)鹿児島県

九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

巨大災害などへの対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

- 頻発する集中豪雨や台風に伴う洪水等に対する予防的治水対策の推進
- 治水安全度の向上や水資源の確保を図るダム建設事業推進
- 緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強、道路斜面や盛土等の防災対策を推進
- 港湾における緊急物資の受け入れ拠点となる耐震強化岸壁整備等の災害対策を推進

▼豪雨災害への対応

平成24年7月の九州北部豪雨における豪雨災害に対して、激甚災害対策特別緊急事業により、堤防の安全性を向上させ、浸水被害の軽減を図る。



出典)九州地方整備局

▼橋梁耐震補強

兵庫県南部地震と同規模の地震に対して、橋脚補強や落橋防止装置の設置等の対策を実施することにより、甚大な被害を防止し、緊急輸送道路として通行の安全を図り、生命・財産を守るための道路ネットワークの強化を進める。



落橋防止装置の設置

出典)九州地方整備局

▼ダムの洪水調節容量の増量

洪水調節容量を増量させるとともに、これまでより低い貯水位でも放流できるよう、鶴田ダムでは放流管の増設等を実施している。



■ 既設ダムを再開発し、短期間で経済的に治水効果を発現
■ 台風など大雨が予想される場合に、利水容量の一部を事前に放流。ダムの貯水位を通常時より低下させ、洪水の調整に使える容量の増大を図るなど、既存ダムの徹底活用により、下流の洪水リスクの軽減を図る

出典)九州地方整備局

▼港湾・空港施設における耐震強化

震災時の影響を最小限に抑えるため、物流・災害支援・救助活動の防災拠点となる大分港等において耐震強化岸壁の整備を推進する。



出典)九州地方整備局

減災の視点も重視したソフト対策の強化

- 洪水等の浸水想定区域図やハザードマップの整備・普及の促進
- 災害情報共有システム(Lアラート)の導入や利活用の促進
- 自主防災組織の結成促進や地域防災リーダー等の人材育成の促進

▼洪水に対する避難体制等の充実・強化

最大規模の洪水に対する避難体制等の充実・強化を図るため、想定し得る最大規模の洪水に係る浸水想定区域に拡大して公表を行う。



河川整備において基本となる降雨を前提



想定し得る最大規模の洪水に係る浸水想定区域

出典)国土交通省

災害に対する広域連携体制及び支援の強化

- 被災地の早期復旧を支援するTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の推進
- 大規模災害に対する圏域を超えた支援体制の整備促進
- 関係機関の連携による訓練の実施や情報収集・共有等必要な体制の構築を図る

▼TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の推進

TEC-FORCE・災害対策用機械等の活用により、被災状況の調査・分析、復旧に向けた技術支援等を実施している。



出典)九州地方整備局

▼広域連携防災訓練における連携強化

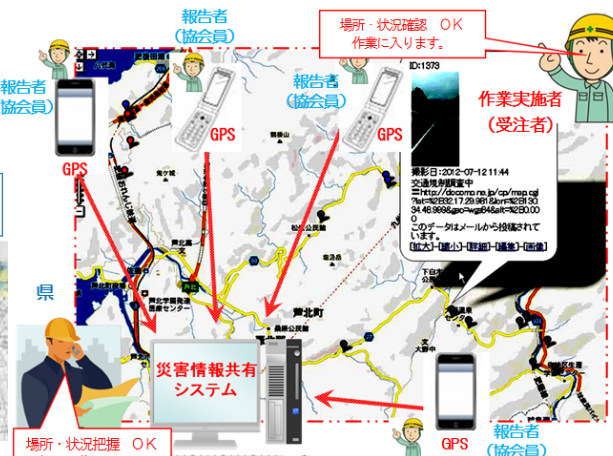
南海トラフ巨大地震に備えた広域連携防災訓練では、関係機関の連携強化を進めている。



出典)九州地方整備局

▼災害情報共有システムの利活用の促進

災害情報を多様なメディアを通じて迅速に伝達できる災害情報共有システム(Lアラート)の導入と利用拡大を図る。



出典)熊本県

ネットワークの多重化・代替性確保等による災害に強い国土構造の構築

- 災害時における避難・緊急輸送等の円滑化に向けたネットワークの多重化・代替性確保
- 災害発生時における「道の駅」の防災機能強化
- 首都圏等、大都市圏の大規模災害発生時におけるバックアップ機能の強化
- 官庁・企業等の重要業務におけるBCP(事業継続計画)の策定を促進

▼災害時の安定的な道路交通を支える代替性ネットワークの構築

九州横断自動車道延岡線は、並行する国道445号の事前通行規制区間を回避することにより、豪雨等による災害時の安定的な道路交通を支える代替性ネットワークの構築を図っている。



▼「道の駅」の防災機能強化

「道の駅」を地域防災計画(避難施設・備蓄施設)に位置づけ、道の駅「つ」など、「道の駅」の防災機能の強化を図る。



▼木造応急仮設住宅

応急仮設住宅を、熊本県では「みんなの家」として、木造の温もりが感じられる県産材を使って建設している。



インフラ長寿命化計画策定の取組

- 「インフラ長寿命化計画(行動計画)」に基づく定期的な行動計画のフォローアップ実施
- インフラ施設の状態に応じた詳細な点検・修繕・更新の促進
- メンテナンス技術者育成研修等、地方公共団体職員向け研修の充実
- 河道及び河川管理施設における長寿命化対策を踏まえた戦略的な維持管理の促進

▼道路メンテナンスの取組イメージ

道路構造物の計画的な点検により早期に損傷を発見し、重大な損傷に至る前に対策を実施する「予防保全型」の維持管理により、道路ストックの長寿命化の取り組みを強化する。



▼メンテナンス技術者育成研修の実施

インフラ施設の点検・修繕などを現地で実施する「メンテナンス技術者育成研修」を九州各地で行っている。



パンデミックに対する防疫体制の連携強化

- 「九州・山口・沖縄9県における家畜防疫対策連携に関する申し合わせ」による関係機関の連携強化

▼畜産関係車両の消毒現場

迅速・的確な防疫対策に向け、消毒ポイントの設置・運営等について定期的に協議を行う。



環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

先進技術を導入したエコアイランドの形成

- エコタウン事業を中心とした環境調和型まちづくりの促進
- スマートコミュニティの促進

▼先導的な産業リサイクル拠点

アジア規模の国際資源循環・環境産業拠点を狙った先導的な産業リサイクル拠点の形成を図るため、北九州エコタウンでは、環境政策と産業振興政策を統合した独自の地域政策を展開している。



出典)北九州市

▼RDF収集ネットワーク拠点

ゴミ固化燃料(RDF)の普及を目指し、大牟田エコタウンでは、石炭関連技術・公害防止技術等の集積を活かした環有明海地域におけるRDFの収集ネットワーク拠点として、エコサルクを中心にリサイクルプラザ、RDF化施設、RDF発電所等の整備を進める。



出典)大牟田市

ゴミ固化燃料(RDF)

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

- 福岡水素戦略等による地域社会への水素エネルギー導入・普及の促進
- 環境調和型石炭発電、天然ガス発電等の石油代替エネルギーへの燃料転換の促進

▼水素エネルギー導入・普及促進

次世代自動車(FCV)の普及と水素ステーションの整備を一体的に進めている。



出典)福岡県

▼石油代替エネルギーへの燃料転換の促進

温泉熱発電システム「湯けむり発電」や落差の少ない水路で発電する「清流発電」などの開発が進み、国内外のエネルギー市場への参入が期待されている。



出典)大分県

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

- 太陽光発電、風力発電、地熱発電、廃棄物発電、バイオマス発電、小水力発電や、バイオマス資源の燃料化、海洋エネルギー等の再生可能エネルギーの導入・普及促進
- 下水汚泥処理時に発生する消化ガスを利用した燃料発電の促進

▼海洋エネルギーの様々な産業への展開

漁業、製造業、建設業、電気供給業・情報通信業、運輸業、宿泊業、飲食サービス業・観光など様々な産業への経済波及効果を目指す「佐賀モデル」は、海洋エネルギー「実証フィールド」の利活用の取組である。



出典)佐賀県

▼再生可能エネルギーの産業化に向けた検討

九州地域戦略会議は、2030年度を目標に、海洋・地熱・水素エネルギー関連産業の拠点化を目指す。



出典)ふくおかのエネルギー

▼木質バイオマスを活用したペレットの製造

木質燃料の低コスト安定供給に向け大分県、宮崎県等を中心に木質バイオマス加温機の導入などペレットの製造体制の構築を進めている。



出典)宮崎県

▼下水汚泥を利用した燃料電池発電

下水汚泥減量化時に発生する昇華ガスを利用して燃料電池発電を行い、熊本県では浄化センターで使用する電力の一部を賄っている。



出典)熊本県

環境負荷の低い交通手段の促進

- ITSの利用促進、モビリティ・マネジメントの促進
- 環状道路の整備、ボトルネック踏切の解消等による渋滞緩和対策の促進
- 都市部における公共交通機関、自転車利用環境の整備や利用促進

美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり

- くじゅう坊ガツル・タデ原湿原、東よか干潟、肥前鹿島干潟、荒尾干潟や屋久島永田浜、蘭牟田池の6つのラムサール条約の登録湿地の保全
- 国内希少野生動植物種の保護、生息地等保護区の保全推進

▼豊かな自然環境・景観の保全(イメージ)



▼ラムサール条約登録地の保全(イメージ)



出典)九州地方整備局



出典)九州地方整備局

▼有明海・八代海にのみ生息する魚介類



出典)九州地方整備局

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

- 黄砂、PM2.5(微小粒子状物質)や光化学オキシダント等による大気汚染対策、漂流・漂着ゴミ等外的要因の対策促進
- 地球温暖化防止に向けた住民運動の展開(エコスタイルキャンペーン、エコマイレージ等)

▼エコキャンペーンの開催

地球温暖化防止に向けた取組として、北九州市においては北九州エコライフステージイベントを開催している。



出典)北九州市

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

- 資源循環型まちづくりの先駆的拠点の形成
- 九州圏が一体となったごみの減量化の促進

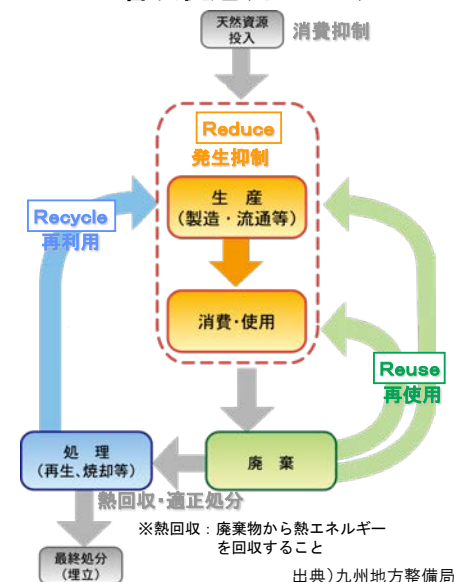
▼九州統一マイバッグキャンペーン(イメージ)

県民・事業・行政が一体となって、レジ袋の削減等に取り組み、ごみの減量化を推進するため、九州7県では、毎年10月を取組強化月間とし、買い物袋を持参するという具体的な行動を通して、意識高揚を図る「九州統一マイバッグキャンペーン」を推進している。



シンボルマーク

▼3Rの普及促進(イメージ)



出典)九州地方整備局

良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

- 閉鎖性海域の保全に向けた水質保全対策の推進
- 都市部における雨水、下水処理水の有効利用促進

▼閉鎖性海域の保全に向けた水質保全対策の推進

閉鎖性海域の保全に向けた取り組みとして、有明海・八代海海域において、水質、底質などの各種環境調査の実施や浮遊ゴミの回収を推進する。



出典)九州地方整備局



出典)九州地方整備局

第1節 投資の重点化・効率化と総合的なマネジメント

- ・本計画に掲げた戦略目標に沿った主要施策の達成に必要な基盤の整備について重点的に投資を行う。

第2節 計画の推進

- ・九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図っていく必要がある。

第3節 他の計画などとの連携

- ①国土利用に関する諸計画、各県の総合計画を始めとする各種長期計画と緊密な連携・調整を図る。
- ②計画は、社会資本整備重点計画を始めとした実施計画などを通じて具体化していく。
- ③環境保全に関する各種計画との連携を図る。

九州圏広域地方計画の推進について（取り組みイメージ）

- ・九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応し、計画の実効性を高めるとともに着実な推進を図る必要がある。
- ・そのため、毎年度のモニタリングにより、計画の進捗状況を把握し、課題の抽出と対応の検討を行い計画推進に反映させる。
- ・計画をより一層の推進と実効性を高めるため、九州圏広域地方計画協議会の協力体制を活かし、各構成機関や関係する連携機関において、継続中または新規の事業・取組を着実に実施する。

※ 全国計画や他圏域における検討も踏まえて、今後、取組の詳細を詰める。

継続的なフォローアップイメージ

P: 九州圏広域地方計画 12プロジェクト

- 構成する主要な事業・取組のうち当該年の継続及び新規着手の状況を把握（着手、予算化等）

D: 計画推進状況の把握 モニタリングの実施

- 主要な事業・取組からモニタリング対象、指標を検討
- 実施状況の把握
- 進捗状況の取りまとめ（定量あるいは定性）

推進状況の公表

A: フォローアップ

- 対応が必要な主要事業・取組に対し、実施体制、連携体制、達成見込み等をフォローアップ
- モニタリング及びフォローアップを協議会で確認

C: 課題・対応の検討

- 課題の抽出・分析
- 進捗評価と対応の検討（重点、連携強化等）

推進PT 体制イメージ

広域地方計画作業チーム(仮称)

協議会構成機関＋推進室

- ・継続・新規の事業、取組状況の把握
- ・モニタリング対象、指標検討
- ・実施状況の把握、取りまとめ
- ・課題・対応等フォローアップ検討

学識者
懇談会

広域地方計画幹事会

- ・推進状況の確認
- ・フォローアップ策の確認

広域地方計画協議会

- ・推進状況の確認
- ・フォローアップ策の確認

推進状況の公表(毎年)